

上越市経済懇談会 次第

日時：平成 31 年 1 月 31 日（木）10：00～
場所：上越市役所 4 階 401 会議室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 市内の景況（現状と今後の見通し）

4 意見交換

5 その他

6 閉 会

上越市経済懇談会 出席者

平成31年1月31日開催
(敬称略, 席次順)

団 体		役 職	氏 名
新潟県	上越地域振興局	局 長	大 野 昇
	産業労働観光部	副部長	八 木 威
上越商工会議所		中小企業相談所長	岡 田 政 彦
上越商工会議所小売商業部会		部会長	大 谷 光 夫
上越商工会議所機械金属工業部会		部会長	荻 原 潔
上越商工会議所総合工事業部会		部会長	清 水 恵 一
上越市商工会連絡協議会		副会長	西 山 薫
上越公共職業安定所		所 長	金 子 幸 二
日本政策金融公庫高田支店		支店長	多 田 一 雄
第四銀行		執行役員上越ブロック営業本部長兼高田営業部長	柴 山 圭 一
上越信用金庫		執行役員 融資部長	林 靖
新潟県信用保証協会上越支店		支店長	相 澤 一 征

上越市		市 長	村 山 秀 幸
上越市 (事務局)	産業観光部	部 長	市 川 均
	産業振興課	課 長	宮 崎 英 紀

席次

上越商工会議所
機械金属工業部会
荻原 潔

上越商工会議所
総合工事業部会
清水 恵一

上越市商工会
連絡協議会
西山 薫

上越公共職業安定所
金子 幸二

日本政策金融公庫 高田支店 多田 一雄		上越商工会議所 小売商業部会 大谷 光夫
第四銀行 上越ブロック 柴山 圭一		上越商工会議所 岡田 政彦
上越信用金庫 林 靖		新潟県上越地域振興局 大野 昇
新潟県信用保証協会 上越支店 相澤 一征		新潟県産業労働観光部 八木 威

入口

産業観光部長

村山市長

産業振興課長

--	--	--

報道

観光振興課長

産業立地課長 (代理)

上越ものづくり振興センター所長 (代理)

産業振興課副課長 (調整担当)

産業振興課副課長

報道

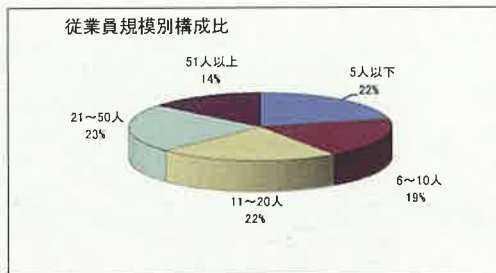
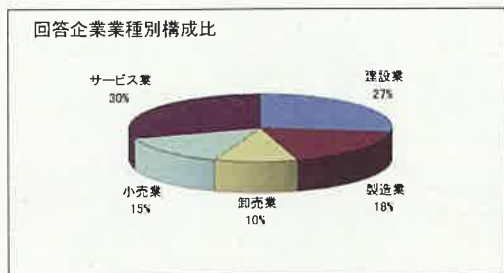
上越市経済懇談会 配付資料一覧

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| 資料No. 1 | 会員景況調査結果（上越商工会議所）※当日配付 |
| 資料No. 2 | 上越市内経済状況（景況感）について（上越市商工会連絡協議会） |
| 資料No. 3 | 上越市内経済状況（景況感）について（日本政策金融公庫） |
| 資料No. 4 | 最近の経済・金融情勢（日本政策金融公庫）※当日配付 |
| 資料No. 5 | 中小企業景気動向調査（上越信用金庫） |
| 資料No. 6 - 1 | 上越市内金融及び設備投資の状況について（新潟県信用保証協会） |
| 資料No. 6 - 2 | 信用承諾、保証債務残高、代位弁済の推移（新潟県信用保証協会） |
| 資料No. 7 - 1 | 最近の雇用の動き（上越公共職業安定所） |
| 資料No. 7 - 2 | 最近の雇用失業情勢（上越公共職業安定所） |

上越商工会議所 会員景況調査 結果報告

(平成30年 10～12月 実績・平成31年1～3月 見通し)

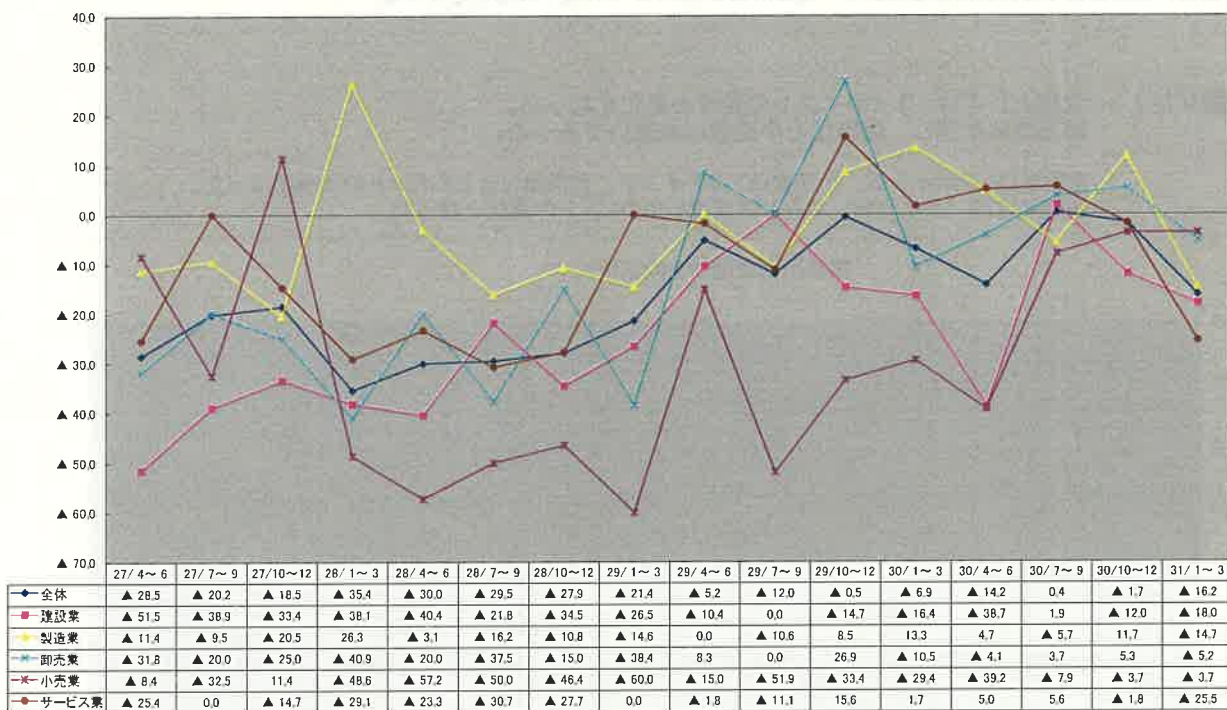
- 調査期間：平成31年1月 17日～29日
- 調査方法：郵送による調査用紙の配布、FAX・郵送による調査用紙回収
- 調査対象：上越商工会議所会員企業中 700社
- 回答数：185件 (回収率 26.4%)



■売上DI - 前期は、消費税率8%へ引上げ前の平成26年1月～3月期以来の売上DI値プラスとなった。
 今回は、製造業、卸売業、小売業は改善したが、建設業とサービス業は悪化となり、全体では若干悪化し、売上DI値△1.7ポイントとなった。

製造業は17.4ポイント大幅に改善し、卸売業は1.6ポイント、小売業は4.2ポイントの若干の改善となった。
 建設業は13.9ポイント、サービス業は7.4ポイント悪化した。
 来期の予想は、全業種で若干悪化の見通しとなっている。

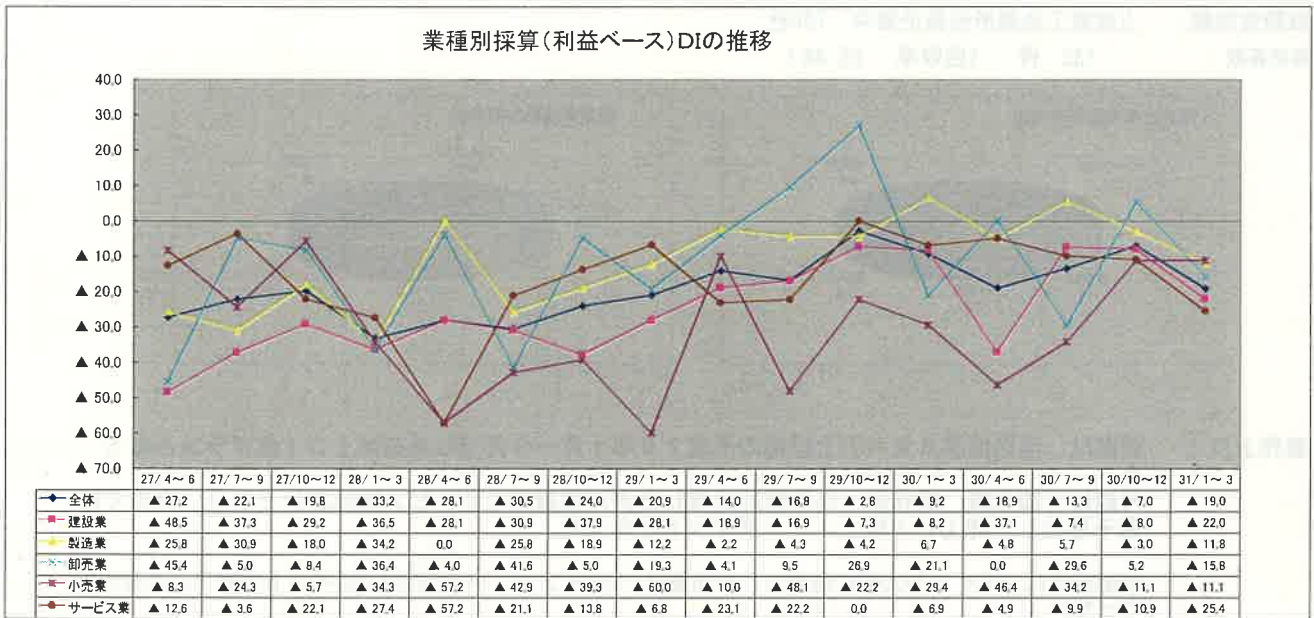
業種別売上DIの推移



- ・建設業は、総合工事業が悪化した。要因としては、官公需要の減少と人手不足による受注機会の影響と回答した事業所があった。
- ・製造業は、食料品の事業所では悪化であったが、電気電子、金型、部品加工で改善した事業所が多く、全体として改善となった。
- ・卸売業は、食料品の事業所では悪化であったが、建築材料、機械器具で改善した事業所が多く、全体で若干の改善となった。
- ・小売業は、自動車、自転車、燃料の事業所で改善し、全体で若干の改善となった。
- ・サービス業は、情報サービス業の事業所では改善となったが、ホテル業、飲食業、ハイヤー業で悪化し、全体で若干の悪化となった。

■採算DⅠー 製造業は悪化し、建設業とサービス業は横這いであり、卸売業と小売業で大幅に改善し、全体としても改善となった。

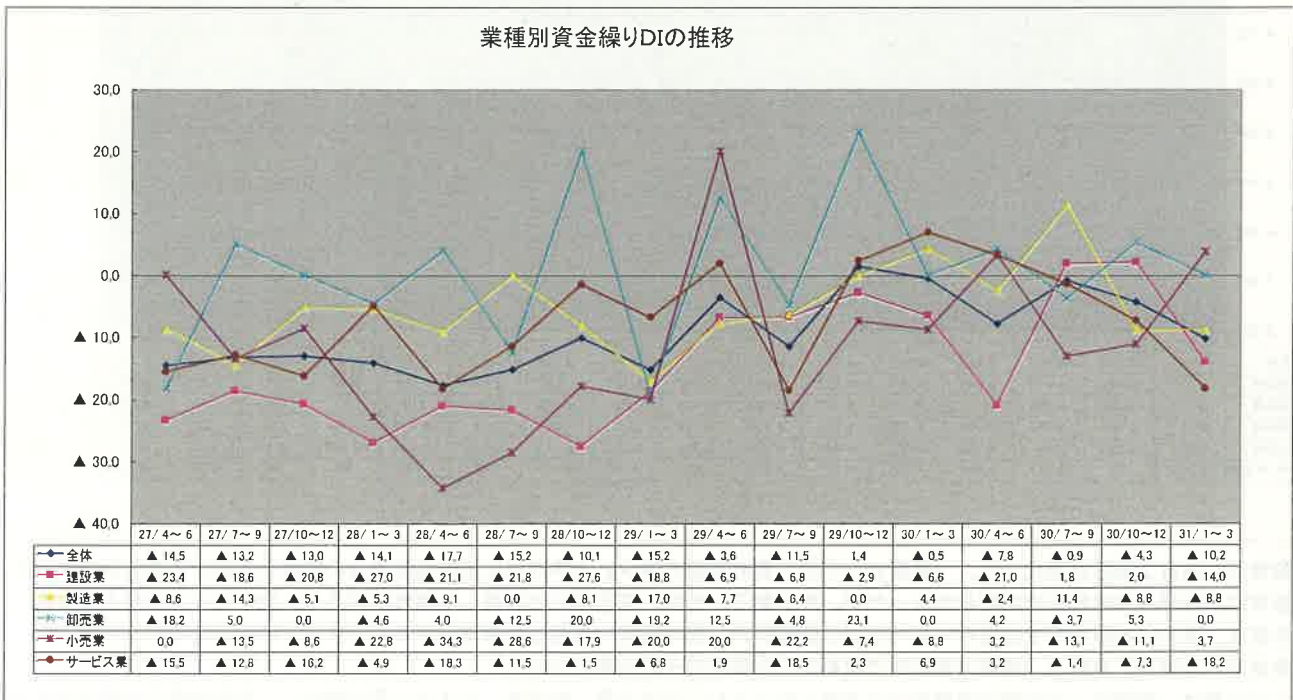
卸売業は34.8ポイント、小売業は45.3ポイントの大幅な改善となった。
建設業は0.6ポイント、サービス業は1.0ポイントの若干の下降であったが、製造業は8.7ポイント悪化した。



- ・建設業は、官公需要の減少で売上DⅠ値が悪化し、採算DI値も0.6ポイントの若干の悪化となった。
- ・製造業は、売上DⅠ値は改善したが、原材料、経費関連の増加の影響により採算DI値は8.75ポイント悪化した。
- ・卸売業は、販路取引先の影響と経費関連の削減で、採算DI値は34.8ポイントの大幅な改善となった。
- ・小売業は、売上単価の影響と少雪による除雪等経費関連減少により、採算DI値が23.1ポイント改善した。
- ・サービス業は、売上単価と原材料の影響により、採算DI値1.0ポイントの若干の悪化となった。

■資金繰りDⅠー 全体としては、3.4ポイントの若干の悪化となった。
卸売業は改善し、建設業と小売業は横這いであった。

建設業は0.2ポイント、小売業は2.0ポイント、卸売業は9.0ポイントの改善となった。
製造業は20.2ポイント、サービス業は5.9ポイントの悪化となった。

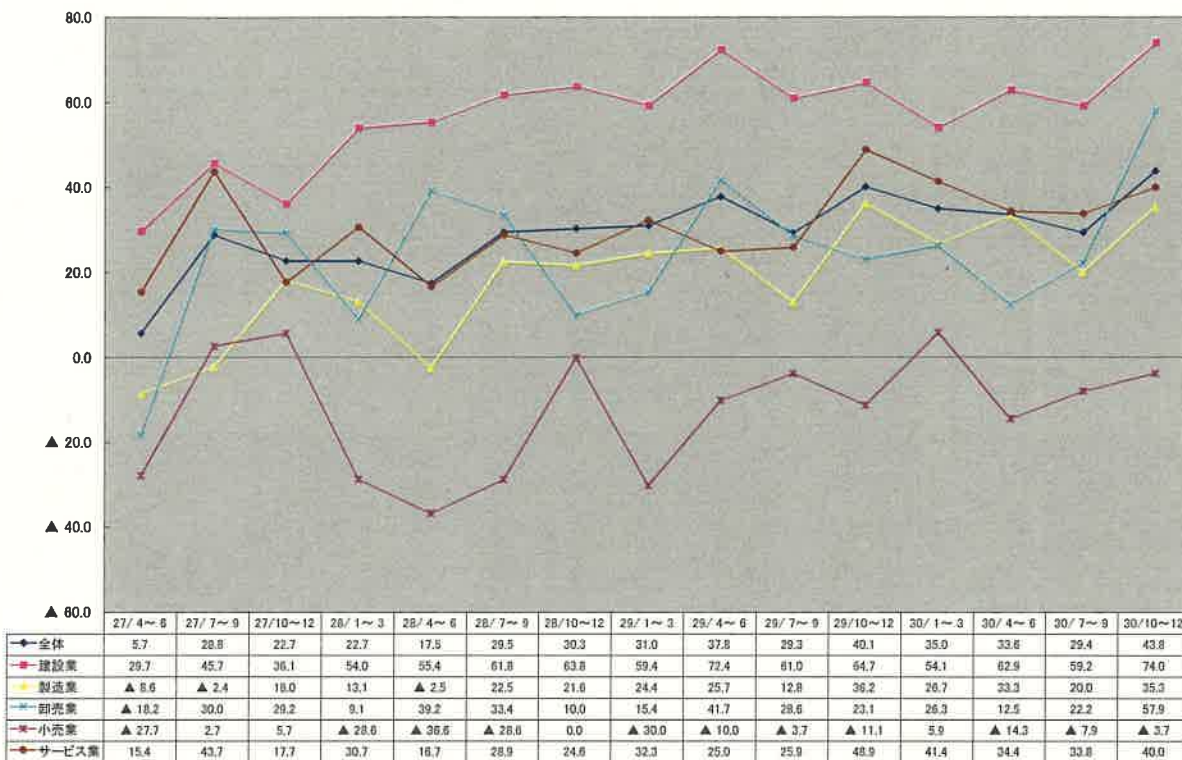


- ・建設業は、採算DⅠ値は若干の悪化であったが、経費関連の見直しで採算DⅠは横這いとなった。
- ・製造業は、売上DⅠ値は改善したが、原材料と経費関連の増加により、採算DI値が悪化し、資金繰りDI値も20.2ポイント悪化した。
- ・卸売業は、販路取引先の影響と経費関連の削減により、採算DI値の改善で、資金繰りDI値も9.0ポイント改善した。
- ・小売業は、少雪による除雪等経費関連の減少により、資金繰りDI値は2.0ポイント改善した。
- ・サービス業は、売上単価と原材料の影響により、採算DI値が若干悪化となり、資金繰りDI値も5.9ポイント悪化した。

■求人動向D I（及び関係期間の雇用求人概観）－
全ての業種で、求人D I値が上昇した。

建設業は、更に14.8ポイント上昇し、D I値74.0ポイントと高い値である。
製造業は15.3ポイント、小売業は4.2ポイント、サービス業は6.2ポイント上昇し、卸売業は35.7ポイント大幅に上昇した。

業種別雇用・求人状況DIの推移



- ・建設業は、有資格者と作業員が不足している。
- ・製造業は、大手製造事業者が生産増加の対応で従業員を増員しており、小規模の製造業者に勤めていた雇用者が大手製造業へ転職したり、高校卒業者の新卒採用も大手製造業が多くの人数を募集し就職するので、小規模な製造事業者が求人募集しても応募が無いといった状況である。
- ・サービス業は、飲食店や介護福祉業並びにホテル業においては、慢性的に求人募集しているが応募が少ない状況である。

（ハローワークの求人倍率は、 11月 1.53倍 10月 1.56倍 9月 1.53倍）

上越市内経済状況（景況感）について

上越市商工会連絡協議会

上越市内周辺部に立地する商工会地区で、主には小規模事業者の景況感をまとめました。各商工会地区により工業団地等があるなど土台となる地域情勢も異なるため景況感にもひらきがあり、記載した状況と個別商工会地区の景況感とは異なる場合もあります。上越市全体や企業規模にとらわれない景況感は、金融機関の調査によるものとし、商工会では小規模事業者の景況感を主体として回答しています。

項目	説明	
全体的な景況感	<p>少子高齢化に加え地域の人口減少が地域経済の停滞感を助長している。商工会内の小規模事業者は、生活密着型経営であり、景況感の中心は地域の個人消費となる。地域においては食料品小売・衣類小売・家電小売など既に壊滅状況にあり、建築事業においても一人親方的になっている。おのずと景況感は悪化の方向性を示すものとなってしまふ。景況感悪化の要因として、消費流出とする回答も多いが、流出先と想定される市内中心部の消費吸引力よりも地域の人口減少による要因が大きいのと思われる。小規模事業者の多くは事業後継者がいないため積極的な経営を控えるなどで景況感の改善に結びつかず、高齢化に伴う廃業も進んでいる。そのため事業後継者の決まっている企業や経営意欲のある企業との格差が生じ、同一業種間でも景況感の二極化が見られる。</p>	
業種別の景況感	製造業	<p>先行きに対する懸念はあるものの、大手だけでなく下請け企業も比較的好調である。しかし小規模事業者にあつては先行きの不透明感から設備投資に踏み切れない状況である。一部では、深刻な労働力不足が生じている。</p>
	建設業	<p>住宅建築関連業種では、新築請負はハウスメーカーの下請として若干ある。一方で、リフォーム請負は一定の仕事量を確保できている。全体的には受注量が少なく、土木工事業を含め業績の二極化がみられる。除雪を行う土木事業者は、少雪により厳しい状況である。木造建築事業者も冬季間は除雪等で資金繰りしているため今後の資金ショートが懸念される。また、業績の良い企業では人材不足も問題となっている。</p>
	卸売業、小売業	<p>地域の人口減少と地区外への消費流出により売上は減少している。そのため販促イベントでも大きな売上減少となっている。また、仕入単価の上昇や事業主の高齢化と事業後継者の不在により事業意欲も減退し景況感を悪化させている。今後高齢化により事業後継者のない店舗では廃業が進むと想定される。一部ではあるが、地区外を主とした卸業やネット販売の強化により上向き傾向の企業もある。地域に根差した業種として地域の人口減少は大きな課題である。</p>
	不動産業	<p>商工会地区では当該業種が少ない。一部の回答は下記のとおり。不動産取引が少ない。アパート賃貸契約も年々減少傾向である。</p>
	宿泊業、飲食サービス業	<p>事業後継者のない企業の廃業が進んでいる。一方で事業承継された店舗では売上増加の事例も聞かれる。顧客サービスに対する企業努力により事業所格差がみられる。全体として業績は、堅調に推移しているか若干減少との回答が多かった。減少要因として、大きな宴会等の減少傾向も挙げられていた。</p>
	生活関連サービス業、娯楽業	<p>主には理美容業種になる。比較的、顧客は安定しているが事業主同様に顧客の高齢化と減少、若者の区外への流出、来店頻度の減少等が課題となっている。また、今後は、事業後継者がいない店舗が多く、地域の人口減少とあいまって廃業の増加が懸念される。</p>
	医療、福祉	<p>商工業者の小規模事業者としては、ほぼ該当なし。</p>
	サービス業（飲食、生活関連除く）	<p>サービス業関連の区分が細かく、一部は生活関連サービスに集約されている。主に、自動車整備業についての回答があり、降雪により売上が大きく左右されるが全体としては減少傾向との報告である。</p>
	その他の業種	<p>特筆する記載なし。</p>
設備投資の状況	<p>市の店舗リフォーム制度により小規模な改装工事や営業車両の入替が主である。一部に既存設備から先端設備への投資も見受けられる。全体としては、先行き不透明な中で投資を控えているという意見が多いが、小規模な投資を含め投資意欲の好転が見受けられる。</p>	

雇用状況	製造業・建設業を中心に労働力不足の回答が多い。建設業については、冬季間の業務量減少もあり求人に踏みきれない実態もあるようだ。また、技能者の不足もあり人材育成の必要性や雇用のミスマッチから採用に至らないケースもあるようだ。
金融状況 (融資状況)	資金需要は、ほぼ前年並みで、借換資金・運転資金が多い。
市の施策、事業の評価	地域商業活性化補助金 住宅・店舗リフォーム補助金 マル経融資の利子補給 事業者から高評価である。
その他 (市への要望等、ご自由にご記載ください)	<p>①市住宅リフォーム事業及び店舗改装補助金制度の継続及び増額など制度拡大を希望します。</p> <p>②地域商業活性化事業補助金の活用実績の公開（募集要項にあるような事業例ではなく、どこ（商工会等）がどんな内容で行ったかがわかるような実績→各商工会の事業計画策定の参考としたい）</p> <p>③販路拡大のための支援策の充実と周知方法を検討していただきたい。</p> <p>④ふるさと納税制度に地域振興策の一環として地元特産品を組み入れ頂きたい。</p> <p>⑤消費税率引き上げに伴う“地域”消費拡大策の対応をお願いします。（キャッシュレス化対応設備導入補助、プレミアム商品券事業など）</p> <p>⑥中小企業・小規模企業振興基本条例の施行を見える化させるために小規模事業者等への支援施策を商工団体と協議する中で作り上げていただきたい。</p>

上越市内経済状況（景況感）について

機 関 名

株式会社日本政策金融公庫
高田支店

項 目	説 明
全体的な景況感	<p>【小規模企業について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持ち直しの動きがみられる。 ・ただし、業況判断D Iはマイナス 25 程度（全国値）であり、業況が「良い」と判断する企業より「悪い」とする企業のほうが多い状況が続いている。
業種別の景況感	<p>製 造 業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・好調である。 ・特に相応の設備が整い技術力がある企業は好調である。
	<p>建 設 業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等の受注を確保している企業は好調である。 ・技術力、営業力の違いや人員確保ができるかどうか業況の好不調につながっている。
	<p>卸 売 業、 小 売 業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化等が続く、地元の市場を主たるターゲットにしている企業は苦戦が続いている。
	<p>宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業</p> <p>(飲食店)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体的には苦戦が続いているが、固定客やファンを確保している店や「うみがたり」関連の需要を取り込めている店は好調である。
設備投資の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資のための借入相談は件数的には前年を上回っており、特に下半期に増加しているが、相談金額はむしろ前年を下回っており、相談が小口化している。比較的少額の取替え更新の相談が多い。補助金の活用をからめて設備投資を行う企業も散見される。
雇 用 状 況	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業を中心に人手不足を訴える企業が多い。
金 融 状 況 (融 資 状 況)	<ul style="list-style-type: none"> ・当支店への資金需要は若干の前年割れとなっている。件数に比べ金額の落ち込みが大きく、相談が小口化している。厳しい経営環境や後継者の不在等を背景に、借入に慎重な企業を多いのではないかと考えている。

最近の経済・金融情勢

2019年1月31日



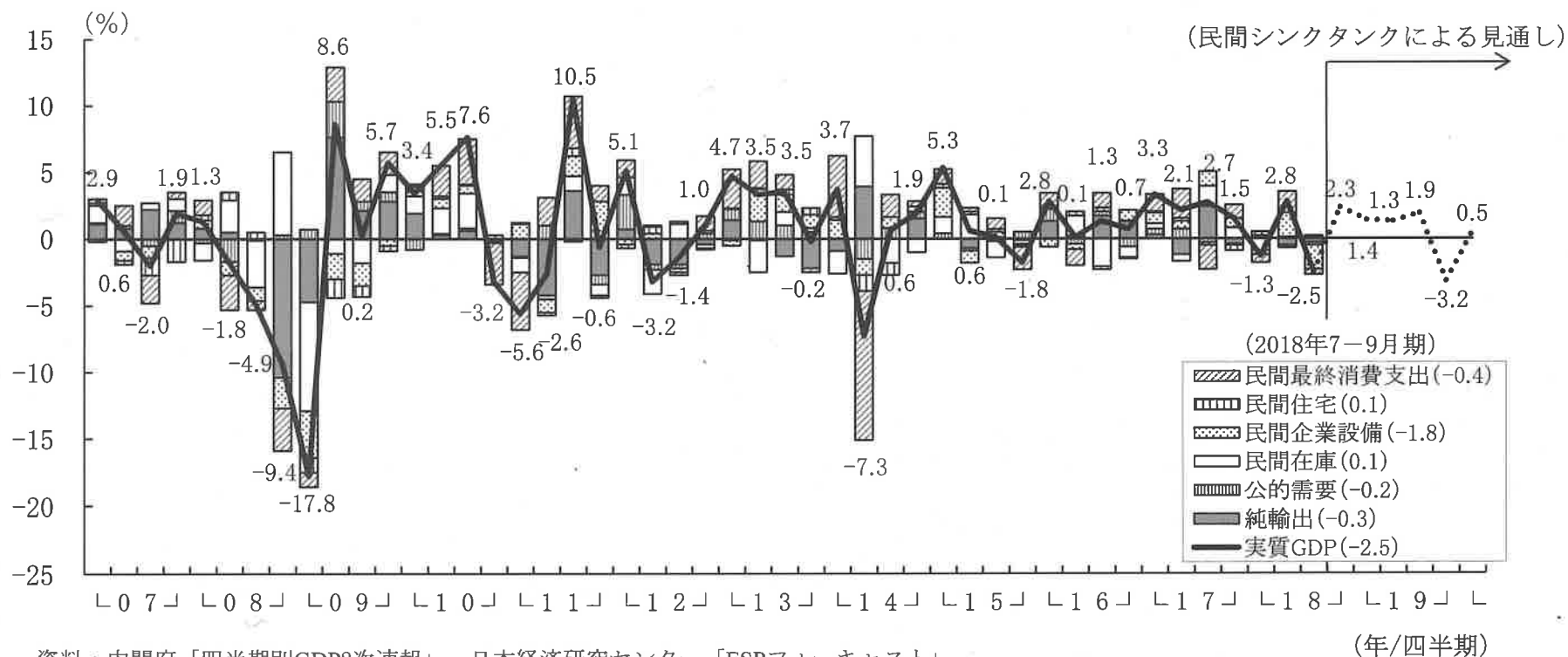
日本政策金融公庫

高田支店 国民生活事業

◇ 実質GDP成長率は2期ぶりにマイナス

- 2018年7-9月期の実質GDP成長率(前期比年率)は、2期ぶりにマイナスとなった。
- 民間シンクタンクの予測によると、来期以降はプラス基調となる見通し。

図1-1 実質GDP成長率と需要項目別寄与度



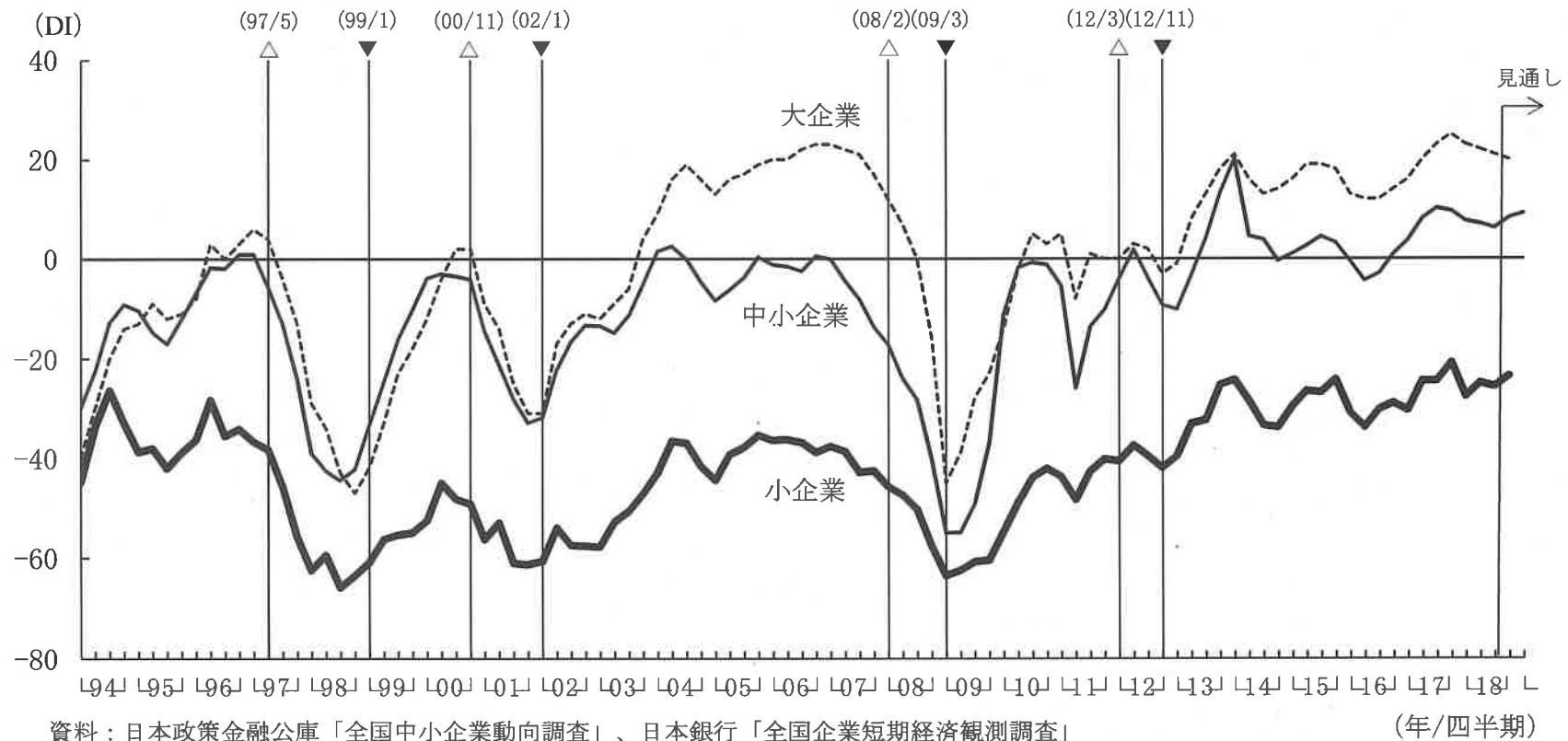
資料：内閣府「四半期別GDP2次速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

- (注) 1 値は、季節調整済年率換算値。
 2 点線は見通しを示す。
 3 () 内の数字は直近実績値の寄与度。

◇ 小企業の景況は持ち直しの動き

- 2018年7-9月期の業況判断DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲25.6となった。
- 小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる。

図2-1 業況判断DIの推移



- (注) 1 「良い」企業割合-「悪い」企業割合 (大企業、小企業)。
 2 前年同期比で「好転」企業割合-「悪化」企業割合 (中小企業、季節調整値)。
 3 中小企業については、2期先 (~2019年1-3月期) までの見通しを調査している。
 4 △は景気の山、▼は景気の谷、()内は、その年月を表す。以下、同じ。

2018/10～2018/12

このふるさが誇りです。

上越信用金庫

〒942-0001

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-546-7145

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当：総合企画部

上越信用金庫 中小企業景気動向調査 上越市版

Vol. 29

2019/1 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成30年10月～12月期の景気の現状と平成31年1月～3月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成30年9月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成30年11月20日～12月14日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 325社(有効回答数320社・回答率98.5%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析
D. I. とは、良い割合から悪い割合を差引いた値
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

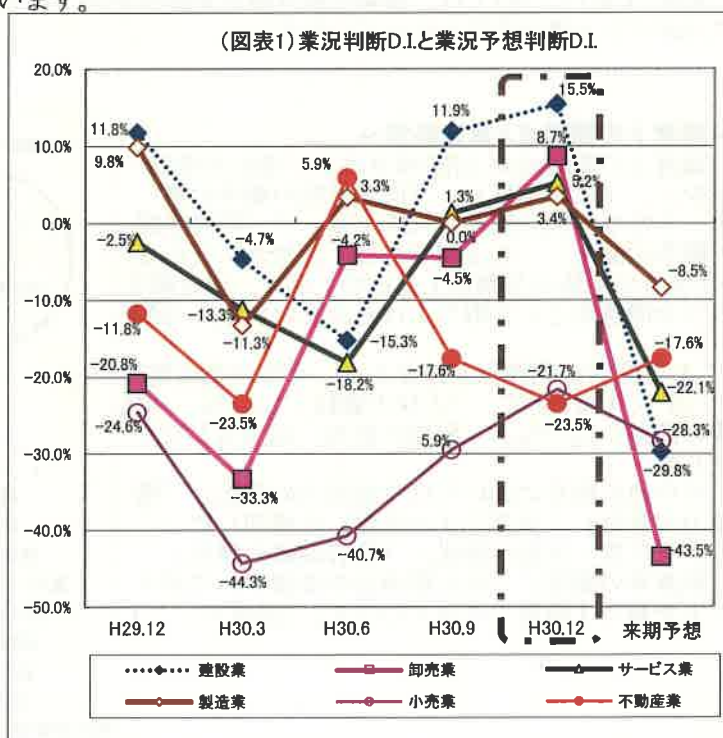
～今期は業況改善し、初のプラス指数に～

平成30年10月～12月期(今期)の業況判断D. I. は、全国平均においては4.0(前回△2.1)と前期に比べ6.1ポイントの改善となり、4半期ぶりにプラス指数となりました。当地においても、1.3と前回△3.4より4.7ポイント業況判断D. I. が改善し、平成23年の調査開始以降、初めてプラス指数となりました。しかし来期は△24.1と大幅な低下予想となっています。

今期の業種別業況判断D. I. を見ると、全6業種中、不動産業を除く5業種で改善となりました。(製造業3.4、卸売業8.7、小売業△21.7、サービス業5.2、建設業15.5、不動産業△23.5)

平成31年1月～3月期(来期)の業況予想判断D. I. は、△24.1となり、今期実績1.3より25.4ポイント低下する見通しとなっています。

また、業種別の業況予想判断D. I. においては、不動産業を除く5業種で低下の見通しとなっています。(製造業△8.5、卸売業△43.5、小売業△28.3、サービス業△22.1、建設業△29.8、不動産業△17.6)(図表1)



～売上額減少に伴い、収益も低下～

収益面では、売上額判断D.I.が6.3(前回7.8)と1.5ポイント低下、収益判断D.I.は△1.9(前回1.6)と、3.5ポイント低下する結果となりました。来期の予想収益判断D.I.は△27.8と大幅な低下の見通しとなっています。

業種別の収益判断D.I.では、小売業、建設業、不動産業の3業種で改善となりました。また、業種別の来期1月～3月期の収益予想判断D.I.では、全6業種で低下の予想となっております。(製造業△30.5(当期実績△5.1)、卸売業△26.1(当期実績13.0)、小売業△23.3(当期実績△16.7)、サービス業△23.4(当期実績△10.4)、建設業△35.7(当期実績15.5)、不動産業△17.6(当期実績△5.9))

～人手不足感は弱まるも、引き続き厳しい水準～

人手過不足判断D.I.は、△35.6(マイナスは人手「不足」超)となり前回(△40.2)より人手不足感は弱まりました。全国平均は△29.9(前期△26.0)となり引き続き厳しい水準となっています。業種別では、製造業、卸売業、サービス業、建設業の4業種は人手不足感が弱まり、不動産業は横ばい、小売業△16.7(前期△16.4)は強まっています。

～販売価格、仕入価格はともに低下～

販売価格判断D.I.は、△2.8(前回5.0)と低下し、マイナス指数となっています。全国平均は、6.6(前回5.4)と1.2ポイント上昇し、9期連続でプラス指数を維持しています。また、仕入価格判断D.I.は、26.3(前回30.5)となり4.2ポイント低下する結果となりました。全国平均(26.2)は1.2ポイント上昇しています。

～資金繰りは低下～

景況感は改善したものの資金繰り判断D.I.は、△12.5(前回△6.2)と6.3ポイント低下しています。全国平均△5.0(前回△5.1)は0.1ポイント緩和しています。

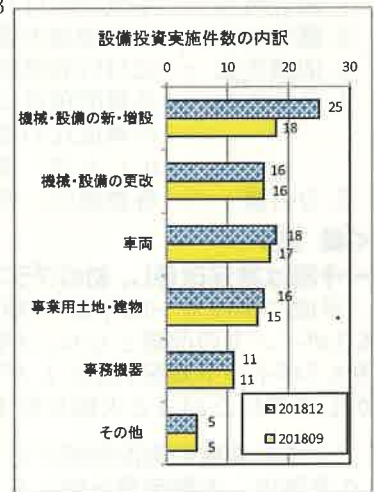
業種別の資金繰り判断D.I.は、建設業は緩和、卸売業は横ばい、製造業、小売業、サービス業、不動産業は低下しています。

～設備投資は全国平均以上、依然堅調に推移～

設備投資実施企業割合は、28.4となり、前回(25.5)より2.9ポイント増加し、全国平均22.3(前回22.1)を上回る投資マインドとなっています。

内訳としては、機械・設備の新・増設25件(前回18先)、車両18先(前回17先)、機械・設備の更新16先(前回16先)、事業用土地・建物16先(前回15先)等となっています。

来期(予定)については、設備投資計画企業割合が20.6(当期実績28.4)と7.8ポイント減少予定となっています。

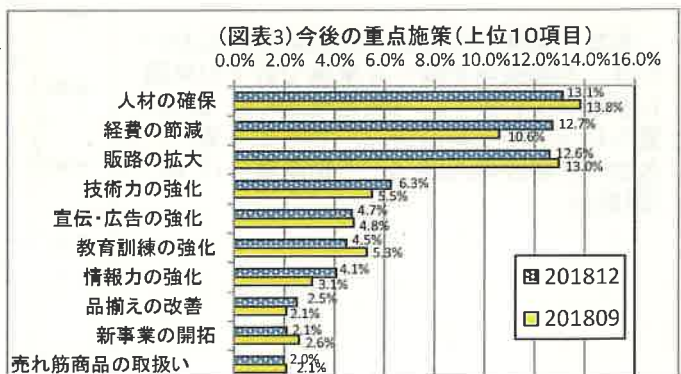
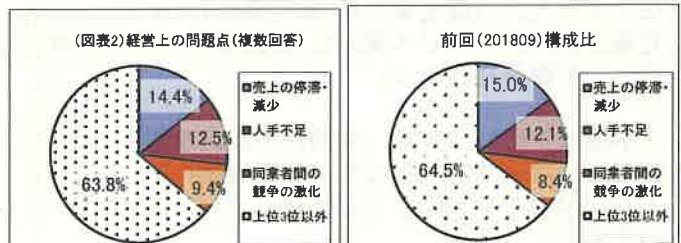


～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「人手不足」、「同業者間の競争の激化」となり、前回同様「人手不足」が「同業者間の競争の激化」を上回りました。また、この上位3項目が全体の3割以上を占めており、引き続き大きな問題点として取り上げられています。(図表2)

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「人材の確保」13.1%、「経費の節減」12.7%、「販路の拡大」12.6%となりました。

その他の項目においては「技術力の強化」「情報力の強化」「品ぞろえの改善」は増加した一方、「広告・宣伝の強化」「教育訓練の強化」「新事業の開拓」「売れ筋商品の取扱い」でポイントを減らす結果となっています。(図表3)



<製造業>【回答企業59社】

今期の業況判断D.I.は、全国平均で9.3(前回0.7)と8.6ポイント改善しましたが、当地でも、3.4(前回0.0)となり、3.4ポイント改善しています。来期予想の業況予想判断D.I.は、△8.5となり、11.9ポイント低下の見通しとなっています。(図表1)

製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D.I.は、食料品△18.8(前回△43.8)、その他金属製品15.4(前回13.3)、その他の製造業△33.3(前回△75.0)、木材・木製品25.0(前回0.0)となり4業種全てで改善となっています。

来期の業況予想判断D.I.は、その他の製造業16.7は改善、木材・木製品25.0、その他金属製品15.4は横ばい、食料品△43.8は低下の見通しとなっています。

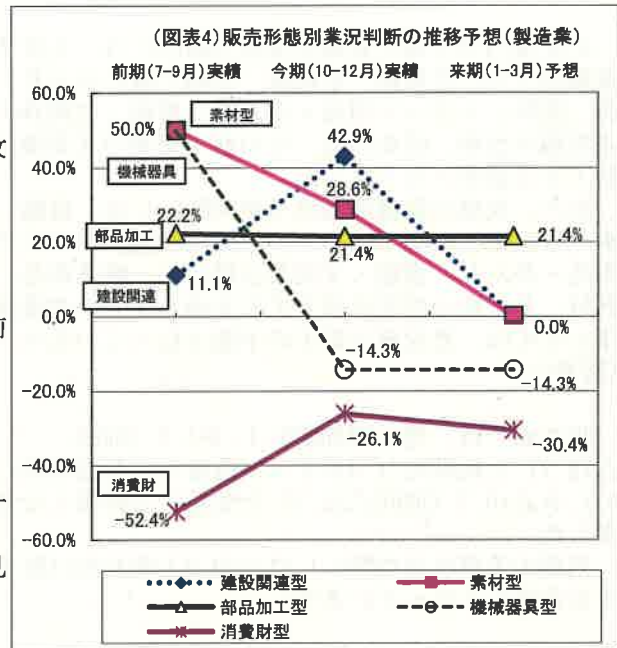
また、販売形態別の業況判断D.I.においては、建設関連型42.9(前回11.1)、消費財型△26.1(前回△52.4)は改善となり、機械器具型△14.3(前回50.0)、素材型28.6(前回50.0)、部品加工型21.4(前回22.2)は低下となりました。

来期の販売形態別の業況予想判断D.I.は、機械器具型、部品加工型は横ばい、建設関連型0.0、消費財型△30.4、素材型0.0は低下を予想しております。(図表4)

収益判断D.I.については、△5.1(前回△3.3)と低下する結果となりました。

来期の予想収益判断D.I.は△30.5と大幅に低下する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△30.5(前回△36.7)となり、6.2ポイント緩和したものの、依然として慢性的な人手不足が続く厳しい状況となっています。



<卸売業>【回答企業23社】

今期の業況判断D.I.は、全国平均△1.2(前回△8.0)は6.8ポイント改善しましたが、当地でも8.7(前回△4.5)と13.2ポイント改善し、調査開始以降、初めてプラス指数となりました。来期の業況予想判断D.I.は△43.5ポイントと大幅な低下の見通しとなっています。(図表1)

卸売業内の今期の業種別業況判断D.I.(上位4業種)は、食料飲料0.0(前回△50.0)、機械器具△0.0(前回△66.7)は改善、建築材料0.0(前回0.0)は横ばい、その他の卸売業20.0(前回40.0)は低下となりました。

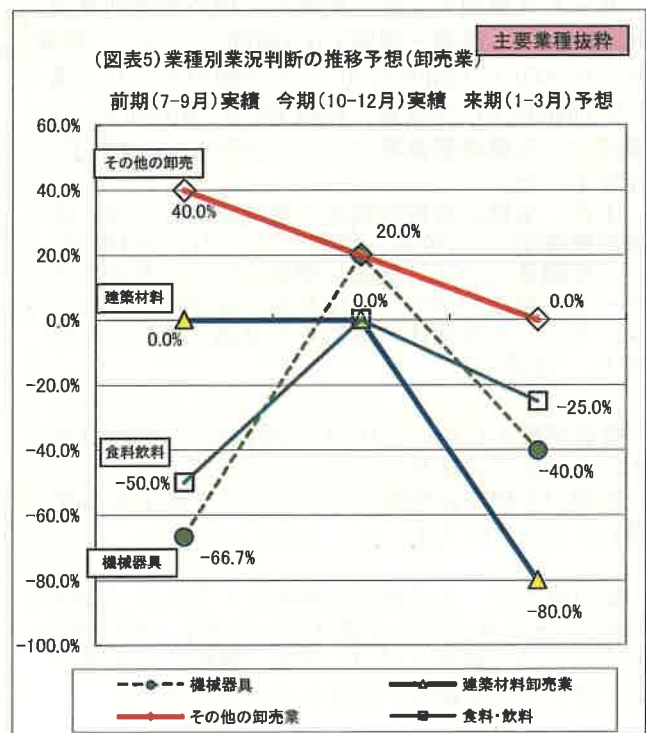
来期の業種別業況予想判断D.I.は、食料飲料△25.0、機械器具△40.0、建築材料△80.0、その他の卸売業0.0と4業種全てで低下の厳しい見通しとなっています。

(図表5)

収益面では売上判断D.I.は17.4(前回27.3)と9.9ポイントの低下となり、収益判断D.I.も13.0(前回13.6)と0.6ポイント低下しています。

来期の予想収益判断D.I.は△26.1と大幅な低下の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△26.1(前回△27.3)となり人手不足感は弱まったものの、人手不足が続く厳しい状況となっています。



<小売業>【回答企業60社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均 $\Delta 15.9$ （前回 $\Delta 20.8$ ）は4.9ポイント改善しましたが、当地でも $\Delta 21.7$ （前回 $\Delta 29.5$ ）と7.8ポイント改善しました。
 来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 28.3$ と6.6ポイント低下する見通しとなっています。
 (図表1)

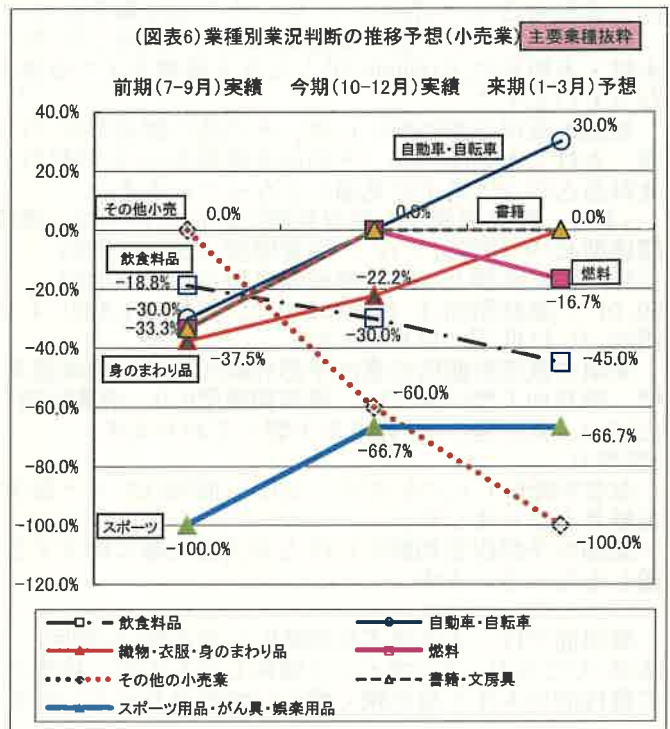
小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、自動車・自転車、衣服・身のまわり品、燃料、スポーツ用品・がん具、書籍・文房具の4業種は改善、飲食料品、その他小売業の2業種は低下する結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、自動車・自転車、衣服・身のまわり品は改善、スポーツ用品・がん具、書籍・文房具は横ばい、飲食料品、燃料、その他小売業は低下する見通しで、小売業全体としては、景況感は低下の予想となっています。
 (図表6)

収益面では、売上額判断D. I. が1.7（前回 $\Delta 19.7$ ）と前期比21.4ポイント改善し、収益判断D. I. も $\Delta 16.7$ （前回 $\Delta 21.3$ ）と改善する結果となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 23.3$ と収益性は低下する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 16.7$ （前回 $\Delta 16.4$ ）となり、人手不足感は若干強まっています。



<サービス業>【回答企業77社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均 $\Delta 2.2$ （前回 $\Delta 5.0$ ）は、改善しましたが、当地でも5.2（前回1.3）と3.9ポイント改善しています。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 22.1$ となり低下する見通しとなっています。
 (図表1)

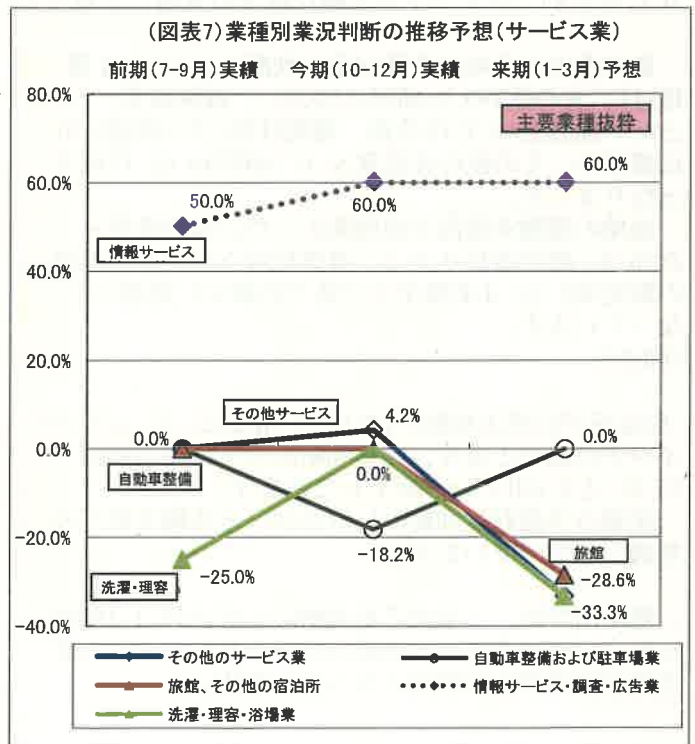
サービス業内の上位5業種の今期の業種別業況判断D. I. は、洗濯・理容0.0（前回 $\Delta 25.0$ ）、情報サービス60.0（前回50.0）、その他のサービス業4.2（前回0.0）は改善、旅館業0.0（前回0.0）は横ばい、自動車整備業 $\Delta 18.2$ （前回0.0）は低下となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、自動車整備業0.0は改善、情報サービス60.0は横ばい、旅館業 $\Delta 28.6$ 、洗濯・理容 $\Delta 33.3$ 、その他のサービス業 $\Delta 33.3$ の3業種が低下を予想しており、サービス業全体では低下の見通しとなっています。
 (図表7)

収益判断D. I. は、 $\Delta 10.4$ （前回11.7）は22.1ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 23.4$ と低下する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 37.7$ （前回 $\Delta 46.8$ ）となり人手不足感は弱まりましたが、全国平均 $\Delta 37.5$ （前回 $\Delta 32.4$ ）同様、慢性的な人手不足が続いている厳しい状況となっています。



<建設業>【回答企業84社】

今期の業況判断D.I.は、全国平均19.1(前回13.6)は、5.5ポイント改善となり、2016年9月以降プラス指数を推移しています。当地でも15.5(前回11.9)と3.6ポイントの改善となり、2期連続のプラス指数となりました。来期の業況予想判断D.I.については△29.8と大幅に低下する見通しとなっています。(図表1)

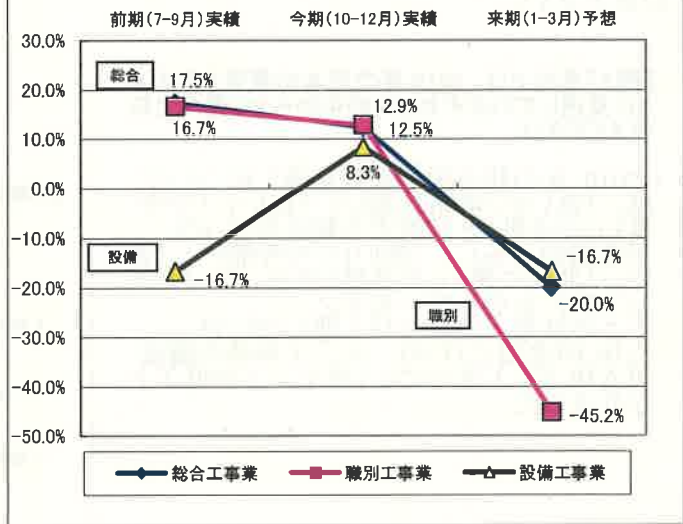
建設業内の今期の業種別業況判断D.I.は、設備工事業8.3(前回△16.7)は改善、総合工事業12.5(前回17.5)、職別工事業12.9(前回16.7)は低下となりました。

来期の業況予想については、総合工事業△20.0、職別工事業△45.2、設備工事業△16.7と3業種全てで低下の見通しとなっています。(図表8)

収益判断D.I.については、15.5(前回13.1)と2.4ポイントの改善となりました。来期の予想収益判断D.I.は△35.7を予想しており、大幅な低下の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△58.3(前回△63.1)と人手不足感は弱まりましたが、依然として慢性的な人手不足が続く非常に厳しい状況となっています。

(図表8)業種別業況判断の推移予想(建設業)



<不動産業>【回答企業17社】

今期の業況判断D.I.は、全国平均14.5(前回10.8)は16期連続でプラス指数を維持していますが、当地では△23.5(前回△17.6)と5.9ポイント低下しました。来期の業況予想判断D.I.は△17.6と改善する見通しとなっています。(図表1)

不動産業内の業種別では、不動産代理業・仲介業△16.7(前回△18.2)、その他の不動産業0.0(前回△25.0)は改善、貸家業・貸間業△100.0(前回0.0)、建売・土地売買業△100.0(前回0.0)は低下しました。

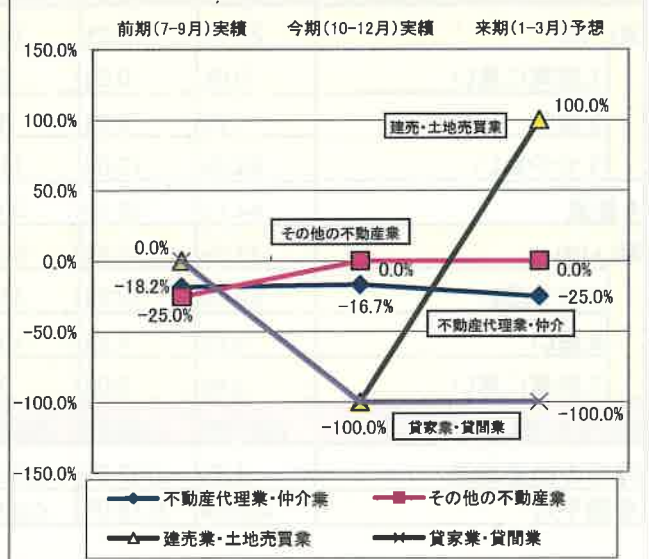
来期の業況予想D.I.は、建売・土地売買業100.0は改善、貸家業・貸間業、その他の不動産業は横ばい、不動産代理業・仲介業△25.0は低下の見通しとなっています。(図表9)

収益判断D.I.については、△5.9(前回△17.6)となり11.7ポイントの改善となりました。

また、来期の予想収益判断D.I.については△17.6を予想しており、低下の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△11.8(前回△11.8)となり、横ばいで推移しています。

(図表9)業種別業況判断の推移予想(不動産業)



以上

特別調査の結果について ～2019年の経営見通し～

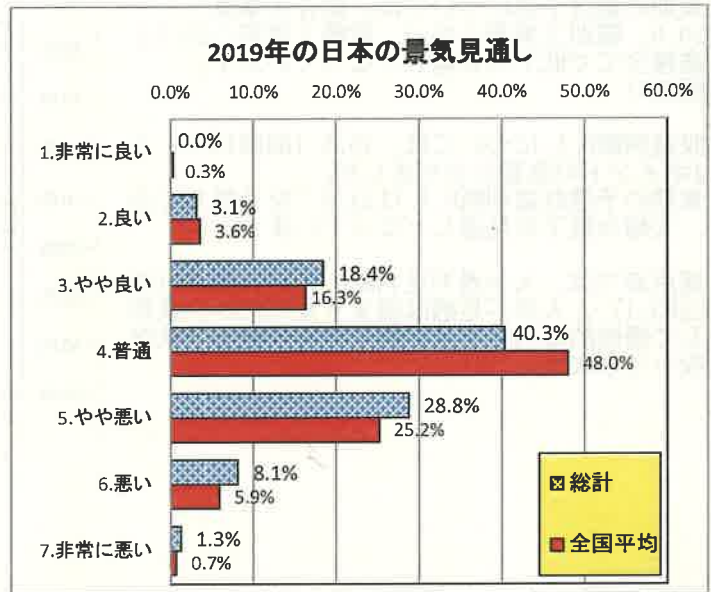
1992年以降、10～12月期調査においては、来年の経営見通しについて定点観測を行っています。

今回は、例年通り来年（2019年）の経営見通しについて調査するとともに、2018年に自然災害や異常気象が各地で発生したことを踏まえ、これらの自然災害等が経営に与えた影響についても調査しました。

なお、複数回答の設問については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

【問1】貴社では、2019年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

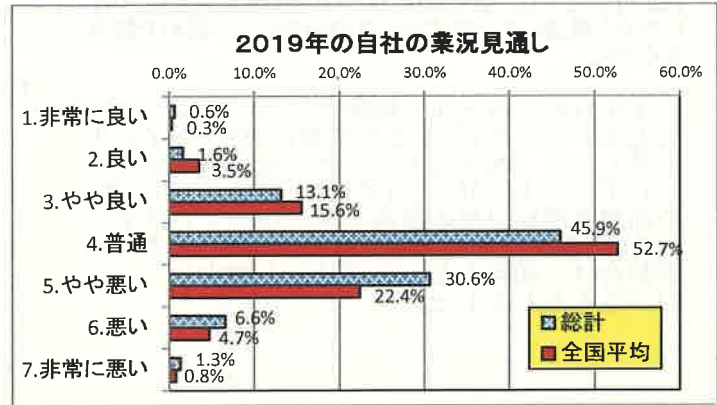
2019年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が21.6%（全国20.2%）、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が38.1%（全国31.8%）となっています。
この結果、「良い(A)－悪い(B)」は△16.6（全国△11.6）と、1年前の調査（△16.5）と比べて0.1ポイントの低下となりました。



2019年の日本の景気見通し	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い(A)	22.0%	13.0%	15.0%	22.1%	28.6%	17.6%	21.6%	20.2%
1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
2.良い	1.7%	0.0%	3.3%	2.6%	3.6%	11.8%	3.1%	3.6%
3.やや良い	20.3%	13.0%	11.7%	19.5%	25.0%	5.9%	18.4%	16.3%
4.普通	44.1%	39.1%	30.0%	40.3%	48.8%	23.5%	40.3%	48.0%
悪い(B)	33.9%	47.8%	55.0%	37.7%	22.6%	58.8%	38.1%	31.8%
5.やや悪い	25.4%	43.5%	41.7%	27.3%	17.9%	35.3%	28.8%	25.2%
6.悪い	5.1%	4.3%	13.3%	7.8%	4.8%	23.5%	8.1%	5.9%
7.非常に悪い	3.4%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.7%
良い(A)－悪い(B)	△11.9%	△34.8%	△40.0%	△15.6%	6.0%	△41.2%	△16.6%	△11.6%
昨年調査結果	3.3%	△37.5%	△36.1%	△10.0%	△12.9%	△35.3%	△16.5%	△4.5%
全国平均	△8.8%	△18.0%	△26.4%	△15.9%	1.5%	0.1%		

【問2】貴社では、2019年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

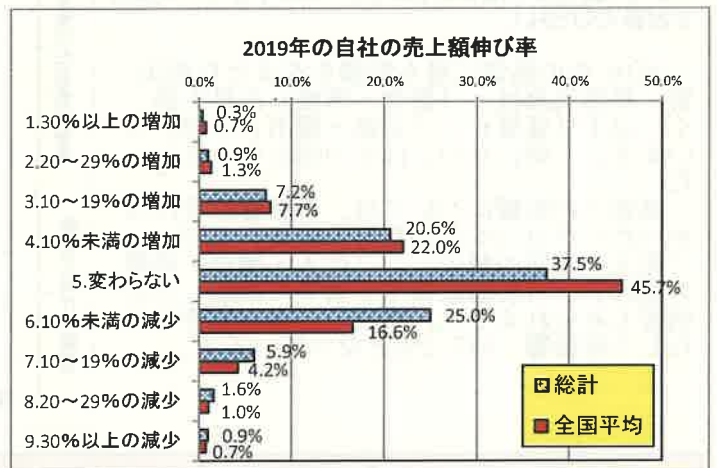
2019年の自社の業況見通しについては、「良い(A)－悪い(B)」が△23.1となり、1年前の調査(△29.3)に比べて6.2ポイント増加しています。
 全国調査では、過去最高だった1年前の調査(△7.9)に比べて0.8ポイント低下しています。



2019年の自社の業況見通し	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い(A)	20.3%	13.0%	5.0%	13.0%	21.4%	17.6%	15.3%	19.3%
1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	5.9%	0.6%	0.3%
2.良い	1.7%	4.3%	1.7%	1.3%	1.2%	0.0%	1.6%	3.5%
3.やや良い	18.6%	8.7%	3.3%	10.4%	20.2%	11.8%	13.1%	15.6%
4.普通	42.4%	43.5%	38.3%	46.8%	58.3%	23.5%	45.9%	52.7%
悪い(B)	37.3%	43.5%	56.7%	39.0%	20.2%	58.8%	38.4%	28.0%
5.やや悪い	30.5%	39.1%	45.0%	31.2%	14.3%	47.1%	30.6%	22.4%
6.悪い	3.4%	4.3%	11.7%	6.5%	4.8%	11.8%	6.6%	4.7%
7.非常に悪い	3.4%	0.0%	0.0%	1.3%	1.2%	0.0%	1.3%	0.8%
良い(A)-悪い(B)	△16.9%	△30.4%	△51.7%	△26.0%	1.2%	△41.2%	△23.1%	△8.7%
昨年の調査結果	△8.2%	△45.8%	△44.3%	△28.8%	△31.8%	△17.6%	△29.3%	△7.9%
全国平均	△3.7%	△14.1%	△28.7%	△14.9%	5.0%	6.5%		

【問3】2019年において貴社の売上額の伸び率は、2018年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

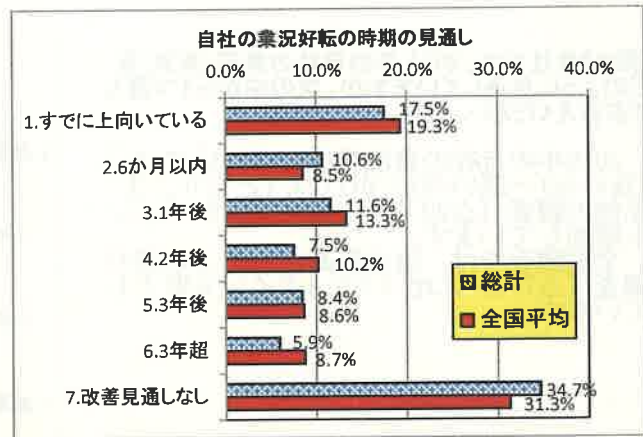
2019年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加(A)－減少(B)」でみると、△4.4となり1年前の調査(△2.1)に比べて2.3ポイント低下しています。
 全国調査では0.3ポイント低下のプラス9.3となりましたが、4年連続のプラス指数となっています。



2019年の売上げの伸び率	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
増加(A)	35.6%	21.7%	16.7%	29.9%	33.3%	35.3%	29.1%	31.8%
1.30%以上の増加	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.3%	0.7%
2.20～29%の増加	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.2%	5.9%	0.9%	1.3%
3.10～19%の増加	5.1%	8.7%	5.0%	6.5%	8.3%	17.6%	7.2%	7.7%
4.10%未満の増加	30.5%	13.0%	11.7%	22.1%	22.6%	11.8%	20.6%	22.0%
5.変わらない	30.5%	52.2%	38.3%	36.4%	42.9%	17.6%	37.5%	45.7%
減少(B)	33.9%	26.1%	45.0%	33.8%	23.8%	47.1%	33.4%	22.5%
6.10%未満の減少	28.8%	21.7%	35.0%	26.0%	15.5%	23.5%	25.0%	16.6%
7.10～19%の減少	3.4%	4.3%	10.0%	5.2%	4.8%	11.8%	5.9%	4.2%
8.20～29%の減少	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	2.4%	5.9%	1.6%	1.0%
9.30%以上の減少	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	5.9%	0.9%	0.7%
増加(A)-減少(B)	1.7%	△4.3%	△28.3%	△3.9%	9.5%	△11.8%	△4.4%	9.3%
昨年の調査結果	18.0%	0.0%	△9.8%	△1.3%	△17.6%	23.5%	△2.1%	9.6%
全国平均	15.2%	6.8%	△9.0%	4.0%	18.9%	17.5%		

【問4】貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が2.6ポイント上昇し、17.5%となりました。全国調査では1.4ポイント上昇し、19.3%となり、2002年の同調査開始以来の最高水準となっています。一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から2.8ポイント減少し、34.7%となりました。

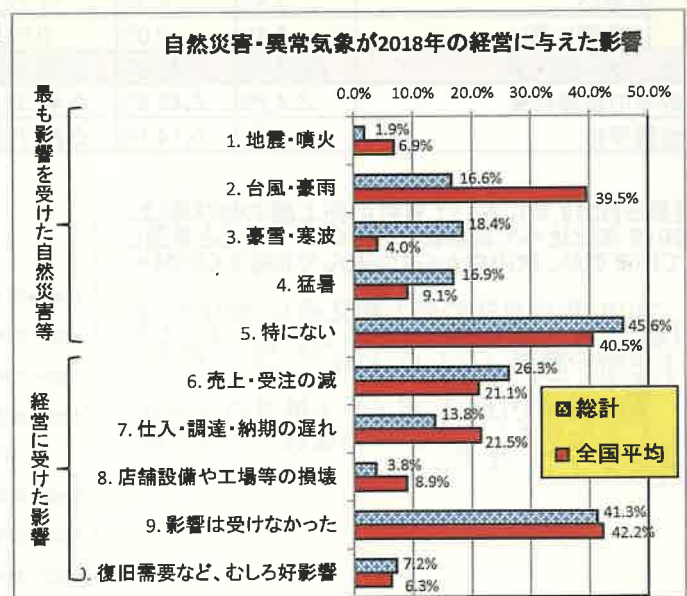


自社の業況好転の時期の見通し	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	昨年結果
1.すでに上向いている	23.7%	17.4%	13.3%	19.5%	17.9%	0.0%	17.5%	14.9%
2.6か月以内	15.3%	8.7%	1.7%	11.7%	9.5%	29.4%	10.6%	11.0%
3.1年後	13.6%	8.7%	15.0%	10.4%	10.7%	5.9%	11.6%	12.2%
4.2年後	6.8%	4.3%	8.3%	7.8%	7.1%	11.8%	7.5%	6.4%
5.3年後	3.4%	13.0%	5.0%	11.7%	10.7%	5.9%	8.4%	8.2%
6.3年超	5.1%	13.0%	6.7%	3.9%	7.1%	0.0%	5.9%	6.1%
7.改善見通しなし	30.5%	34.8%	48.3%	29.9%	32.1%	35.3%	34.7%	37.5%

【問5】2018年は、地震や台風などの自然災害が相次いだほか、豪雪・寒波や豪雨、猛暑といった異常気象も各地で発生しました。2018年の貴社の経営について、最も影響を受けた自然災害や異常気象を1~5の中から1つ選んでお答えください。また、受けた影響について、最も当てはまるものを6~0の中から1つ選んでお答えください。

2018年の経営に最も影響を与えた自然災害・異常気象は、「豪雪・寒波」が最も高く、以下「猛暑」、「台風・豪雨」が続いています。「特にない」は45.6%となりました。

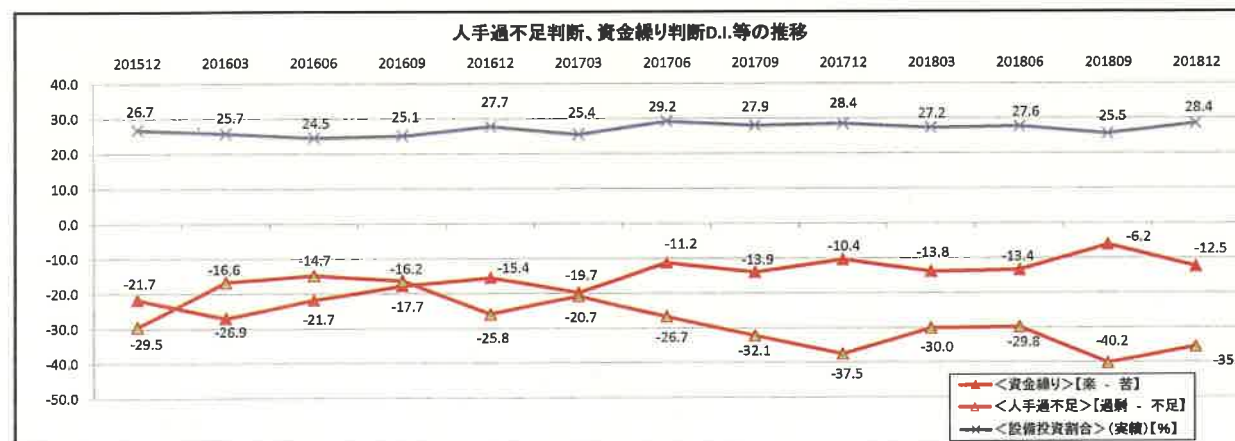
経営への影響については、「影響は受けなかった」が41.3%と多数を占めた一方で、「売上・受注の減少」、「仕入・調達・納期の遅れ」、「店舗設備や工場等の損壊」との回答もみられました。また、「復旧需要などむしろ好影響」は7.2%となっています。



自然災害等の影響		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
最も影響を受けた自然災害等	1.地震・噴火	1.7%	0.0%	1.7%	2.6%	2.4%	0.0%	1.9%	6.9%
	2.台風・豪雨	13.6%	13.0%	21.7%	20.8%	15.5%	0.0%	16.6%	39.5%
	3.豪雪・寒波	11.9%	8.7%	15.0%	28.6%	17.9%	23.5%	18.4%	4.0%
	4.猛暑	13.6%	21.7%	28.3%	15.6%	9.5%	23.5%	16.9%	9.1%
	5.特にない	59.3%	56.5%	33.3%	31.2%	53.6%	52.9%	45.6%	40.5%
経営に受けた影響	6.売上・受注の減	20.3%	30.4%	35.0%	37.7%	10.7%	35.3%	26.3%	21.1%
	7.仕入・調達・納期の遅れ	15.3%	13.0%	18.3%	10.4%	14.3%	5.9%	13.8%	21.5%
	8.店舗設備や工場等の損壊	6.8%	0.0%	1.7%	6.5%	1.2%	5.9%	3.8%	8.9%
	9.影響は受けなかった	45.8%	39.1%	31.7%	33.8%	52.4%	41.2%	41.3%	42.2%
	0.復旧需要など、むしろ好影響	3.4%	8.7%	5.0%	5.2%	14.3%	0.0%	7.2%	6.3%

合計 / DI	項目	分析基準	201609	201612	201703	201706	201709	201712	201803	201806	201809	201812	201903
総計	<業況>(実績)		-16.2	-12.0	-27.3	-10.6	-1.5	-2.4	-18.3	-15.2	-3.4	1.3	
	<業況>(予想)		-19.3	-19.9	-31.4	-11.6	-9.3	-10.0	-25.6	-7.3	-6.5	-3.7	-24.1
	<売上額>		-2.4	0.3	-21.6	8.7	4.2	5.2	-25.7	-3.4	7.8	6.3	
	<売上額>(前年同期比)		-15.3	-10.8	-6.9	-3.1	-2.7	-1.5	-10.7	-1.9	4.4	6.6	
	<収益>		-11.0	-7.1	-28.2	-3.1	0.6	-2.4	-29.1	-8.1	1.6	-1.9	
	<収益額>(前年同期比)		-15.9	-14.2	-10.3	-9.0	-4.8	-9.5	-15.6	-8.4	-5.6	-1.9	
	<収益>(予想)		-8.0	-12.2	-32.9	4.7	-4.7	-11.5	-27.7	-0.3	2.5	-3.7	-27.8
	<販売価格>		-7.6	-4.3	-6.3	-0.6	1.8	0.9	-4.9	4.0	5.0	-2.8	
	<仕入れ価格>		8.9	16.3	19.7	22.4	20.9	27.1	25.1	33.5	30.5	26.3	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-17.7	-15.4	-19.7	-11.2	-13.9	-10.4	-13.8	-13.4	-6.2	-12.5	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-16.2	-25.8	-20.7	-26.7	-32.1	-37.5	-30.0	-29.8	-40.2	-35.6	
	<残業時間>		-4.9	5.2	-7.2	-3.4	4.2	7.0	6.7	-0.3	5.3	3.1	
	<借入難易度>【易 - 難】		-0.6	-2.2	-1.9	-0.3	-3.0	3.0	0.0	1.9	0.9	-0.9	
	<設備稼働状況>		-13.8	-16.9	-12.2	-15.2	-13.9	-14.9	-12.2	-18.8	-15.0	-15.0	
	<設備投資割合>(実績)【%】		25.1	27.7	25.4	29.2	27.9	28.4	27.2	27.6	25.5	28.4	
	<設備投資割合>(予定)【%】		26.0	22.0	24.6	22.3	26.4	23.0	23.5	26.3	26.4	24.6	20.6
製造業	<業況>(実績)		-26.2	-19.7	-19.4	-4.8	-8.2	9.8	-13.3	3.3	0.0	3.4	
	<業況>(予想)		-24.6	-27.9	-27.9	-14.5	-12.9	-13.1	-13.1	-6.7	-5.0	-1.7	-8.5
	<売上額>		-9.8	1.6	-9.7	3.2	-9.8	21.3	-18.3	-1.7	-3.3	0.0	
	<売上額>(前年同期比)		-23.0	-19.7	-3.2	4.8	4.9	23.0	5.0	6.7	-1.7	1.7	
	<収益>		-16.4	-3.3	-19.4	-3.2	-19.7	14.8	-21.7	-3.3	-3.3	-5.1	
	<収益額>(前年同期比)		-21.3	-19.7	1.6	4.8	11.5	19.7	-3.3	0.0	-5.0	3.4	
	<収益>(予想)		-3.3	-1.6	-18.0	-11.3	-6.5	-16.4	-14.8	0.0	-13.3	5.0	-30.5
	<販売価格>		3.3	1.6	3.2	0.0	-1.6	8.2	8.3	8.3	11.7	1.7	
	<仕入れ価格>		8.2	19.7	25.8	32.3	19.7	44.3	38.3	38.3	40.0	35.6	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-23.0	-13.1	-19.4	-8.1	-26.2	-16.4	-6.7	-8.3	-1.7	-11.9	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-9.8	-23.0	-21.0	-35.5	-37.7	-44.3	-31.7	-31.7	-36.7	-30.5	
	<残業時間>		-3.3	1.6	9.7	14.5	11.5	18.0	13.3	10.0	11.7	8.5	
	<借入難易度>【易 - 難】		-4.9	0.0	-1.6	-3.2	-4.9	4.9	1.7	1.7	1.7	-3.4	
	<設備稼働状況>		-16.4	-26.2	-21.0	-17.7	-23.0	-24.6	-30.0	-31.7	-21.7	-20.3	
	<設備投資割合>(実績)【%】		37.7	31.1	27.4	45.2	36.1	31.1	36.7	30.0	30.0	37.3	
	<設備投資割合>(予定)【%】		31.1	24.6	29.5	27.4	37.1	26.2	34.4	41.7	36.7	28.3	30.5
卸売業	<業況>(実績)		-22.7	-4.5	-45.5	-30.4	-12.5	-20.8	-33.3	-4.2	-4.5	8.7	
	<業況>(予想)		-31.8	-22.7	-31.8	-9.1	-26.1	-25.0	-45.8	-8.3	-25.0	9.1	-43.5
	<売上額>		-18.2	-13.6	-22.7	0.0	4.2	4.2	-37.5	-4.2	27.3	17.4	
	<売上額>(前年同期比)		-36.4	13.6	4.5	-13.0	-33.3	-20.8	-37.5	0.0	0.0	4.3	
	<収益>		-22.7	-22.7	-36.4	-17.4	4.2	16.7	-33.3	0.0	13.6	13.0	
	<収益額>(前年同期比)		-40.9	-18.2	-4.5	-26.1	-29.2	0.0	-33.3	-4.2	-9.1	-8.7	
	<収益>(予想)		-22.7	-18.2	-36.4	27.3	-13.0	-8.3	-45.8	-12.5	-4.2	18.2	-26.1
	<販売価格>		-4.5	-4.5	4.5	13.0	4.2	0.0	8.3	16.7	4.5	13.0	
	<仕入れ価格>		13.6	27.3	13.6	26.1	12.5	25.0	33.3	41.7	45.5	21.7	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-31.8	-9.1	-22.7	-8.7	-12.5	-12.5	-8.3	-4.2	0.0	0.0	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-13.6	-22.7	0.0	-8.7	-4.2	-16.7	-33.3	-25.0	-27.3	-26.1	
	<残業時間>		9.1	22.7	-18.2	0.0	-8.3	8.3	0.0	-4.2	0.0	-4.3	
	<借入難易度>【易 - 難】		-13.6	-9.1	0.0	0.0	-4.2	4.2	4.2	16.7	4.5	0.0	
	<設備稼働状況>		-13.6	-18.2	0.0	0.0	-12.5	-12.5	-12.5	-12.5	-9.1	-17.4	
	<設備投資割合>(実績)【%】		22.7	18.2	27.3	21.7	12.5	16.7	20.8	16.7	9.1	13.0	
	<設備投資割合>(予定)【%】		31.8	18.2	22.7	22.7	17.4	16.7	8.3	12.5	29.2	4.5	13.0
小売業	<業況>(実績)		-32.8	-36.5	-40.4	-23.2	-25.8	-24.6	-44.3	-40.7	-29.5	-21.7	
	<業況>(予想)		-31.3	-39.1	-47.6	-33.3	-28.6	-25.8	-39.3	-21.3	-23.7	-26.2	-28.3
	<売上額>		-17.2	-19.0	-26.3	3.6	-8.1	-14.8	-44.3	-11.9	-19.7	1.7	
	<売上額>(前年同期比)		-35.9	-38.1	-19.3	-14.3	-9.7	-14.8	-34.4	-22.0	-3.3	-5.0	
	<収益>		-25.0	-30.2	-38.6	-10.7	-12.9	-24.6	-45.9	-11.9	-21.3	-16.7	
	<収益額>(前年同期比)		-26.6	-36.5	-33.3	-25.0	-9.7	-18.0	-39.3	-23.7	-13.1	-20.0	
	<収益>(予想)		-31.3	-25.0	-44.4	-8.8	-12.5	-16.1	-34.4	-3.3	-10.2	0.0	-23.3
	<販売価格>		-6.3	-3.2	-7.0	7.1	1.5	13.1	-16.4	10.2	9.8	-3.3	
	<仕入れ価格>		4.7	14.3	10.5	17.9	21.0	21.3	14.8	30.5	16.4	11.7	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-29.7	-38.1	-26.3	-16.1	-25.8	-21.3	-31.1	-32.2	-21.3	-30.0	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-1.6	-3.2	-8.8	-16.1	-21.0	-26.2	-9.8	-20.3	-16.4	-16.7	
	<残業時間>		-1.6	3.2	-8.8	-1.8	0.0	0.0	-6.6	-3.4	-3.3	-5.0	
	<借入難易度>【易 - 難】		-6.3	-7.9	-10.5	0.0	-4.8	-3.3	-4.9	1.7	-8.2	-10.0	
	<設備稼働状況>		-14.1	-15.9	-7.0	-8.9	-4.8	-6.6	-3.3	-13.6	-11.5	-8.3	
	<設備投資割合>(実績)【%】		14.1	17.5	10.5	17.9	17.7	9.8	13.1	22.0	14.8	16.7	
	<設備投資割合>(予定)【%】		21.9	12.5	17.5	12.3	14.3	11.3	9.8	16.4	20.3	23.0	8.3
サービス業	<業況>(実績)		0.0	-2.5	-19.2	-11.3	2.5	-2.5	-11.3	-18.2	1.3	5.2	
	<業況>(予想)		-12.3	-5.1	-21.5	-10.3	-8.8	-6.3	-21.3	-3.8	-10.4	-9.1	-22.1
	<売上額>		19.0	13.9	-6.4	6.3	10.0	7.5	-16.3	-5.2	22.1	-1.3	
	<売上額>(前年同期比)		15.2	8.9	-9.0	-2.5	-5.0	-3.8	-16.3	-3.9	18.2	14.3	
	<収益>		12.7	12.7	-17.9	-5.0	5.0	-5.0	-23.8	-9.1	11.7	-10.4	
	<収益額>(前年同期比)		7.6	7.6	-9.0	-10.0	-8.8	-23.8	-22.5	-13.0	1.3	-2.6	
	<収益>(予想)		-2.5	-2.5	-26.6	10.3	-1.3	-7.5	-20.0	-5.0	6.5	-16.9	-23.4
	<料金価格>		3.8	0.0	1.3	1.3	5.0	-6.3	2.5	2.6	5.2	-2.6	
	<仕入れ価格>		17.7	31.6	35.9	25.0	31.3	32.5	38.8	35.1	32.5	32.5	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-10.1	-11.4	-14.1	-15.0	-6.3	-7.5	-15.0	-13.0	0.0	-13.0	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-29.1	-32.9	-29.5	-31.3	-30.0	-40.0	-36.3	-35.1	-46.8	-37.7	
	<残業時間>		-7.6	3.8	-12.8	-8.8	0.0	1.3	6.3	-1.3	6.5	0.0	
	<借入難易度>【易 - 難】		1.3	-5.1	-1.3	-6.3	-2.5	5.0	-1.3	-1.3	0.0	0.0	
	<設備稼働状況>		-22.8	-24.1	-20.5	-30.0	-21.3	-23.8	-16.3	-24.7	-20.8	-20.8	
	<設備投資割合>(実績)【%】		31.6	34.2	32.1	35.0	36.3	36.3	35.0	33.8	35.1	33.8	
	<設備投資割合>(予定)【%】		32.1	30.4	29.1	28.2	31.3	31.3	25.0	25.0	26.0	29.9	18.2

合計 / DI			201609	201612	201703	201706	201709	201712	201803	201806	201809	201812	201903	
業種区分	項目	分析基準												
建設業	<業況>(実績)		-9.5	6.0	-34.1	-6.0	17.6	11.8	-4.7	-15.3	11.9	15.5		
	<業況>(予想)		-6.1	-16.7	-34.9	-3.7	2.4	0.0	-23.5	-1.2	11.8	16.7	-29.8	
	<売上額>		-1.2	9.6	-43.9	12.0	15.3	10.6	-22.4	-2.4	21.4	21.4		
	<売上額>(前年同期比)		-19.0	-3.6	-7.3	-3.6	5.9	-2.4	8.2	4.7	6.0	16.7		
	<収益>		-14.3	1.2	-40.2	-1.2	17.6	2.4	-25.9	-10.6	13.1	15.5		
	<収益額>(前年同期比)		-21.4	-8.4	-9.8	-7.2	-4.7	-12.9	3.5	-2.4	-2.4	13.1		
	<収益>(予想)		4.9	-16.7	-43.4	9.8	-2.4	-7.1	-32.9	2.4	17.6	-2.4	-35.7	
	<請負価格>		-20.2	-8.4	-20.7	-9.6	7.1	-3.5	-12.9	-2.4	3.6	-2.4		
	<仕入れ価格>		9.5	6.0	14.6	21.7	24.7	23.5	17.6	36.5	39.3	35.7		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-11.9	-8.4	-24.4	-8.4	-9.4	-2.4	-7.1	-10.6	-8.3	-4.8		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-22.6	-41.0	-26.8	-31.3	-49.4	-48.2	-38.8	-34.1	-63.1	-58.3		
	<残業時間>		-9.5	12.0	-9.8	-12.0	11.8	10.6	17.6	-4.7	7.1	10.7		
	<借入難易度>【易 - 難】		8.3	2.4	2.4	4.8	0.0	4.7	3.5	-2.4	6.0	4.8		
	<設備稼働状況>		-6.0	-7.2	-7.3	-10.8	-10.6	-9.4	-4.7	-5.9	-11.9	-13.1		
	<設備投資割合>(実績)【%】		23.8	34.9	32.9	27.7	31.8	41.2	30.6	32.9	31.0	35.7		
	<設備投資割合>(予定)【%】		23.2	25.0	27.7	24.4	30.1	28.2	32.9	32.9	28.2	28.6	31.0	
	不動産業	<業況>(実績)		-17.6	-35.3	5.6	16.7	11.1	-11.8	-23.5	5.9	-17.6	-23.5	
		<業況>(予想)		-35.3	0.0	-11.8	22.2	27.8	11.1	-23.5	-5.9	0.0	-23.5	-17.6
		<売上額>		-5.9	-23.5	-11.1	50.0	16.7	-17.6	-29.4	23.5	-11.8	-11.8	
		<売上額>(前年同期比)		-5.9	-35.3	16.7	16.7	5.6	0.0	-11.8	11.8	-11.8	-17.6	
<収益>			-17.6	-47.1	-5.6	38.9	11.1	-23.5	-29.4	-5.9	-17.6	-5.9		
<収益額>(前年同期比)			-5.9	-35.3	5.6	11.1	5.6	-11.8	-11.8	0.0	-23.5	-17.6		
<収益>(予想)			-5.9	-17.6	-17.6	27.8	11.1	-22.2	-35.3	35.3	17.6	-23.5	-17.6	
<販売価格>			-47.1	-29.4	-16.7	-11.1	-27.8	-11.8	-23.5	-11.8	-29.4	-41.2		
<仕入れ価格>			-23.5	-23.5	-11.1	-11.1	-27.8	-17.6	-23.5	-5.9	-23.5	-23.5		
<資金繰り>【楽 - 苦】			0.0	0.0	0.0	-5.6	11.1	0.0	-11.8	5.9	5.9	-5.9		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-5.9	-17.6	-16.7	-11.1	-16.7	-17.6	-17.6	-17.6	-11.8	-11.8		
<残業時間>			-5.9	-23.5	-11.1	-11.1	-5.6	0.0	-11.8	5.9	5.9	0.0		
<借入難易度>【易 - 難】			0.0	11.8	0.0	11.1	-5.6	0.0	-5.9	17.6	5.9	5.9		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	



上越市内金融及び設備投資の状況について

機 関 名

新潟県信用保証協会

項 目	説 明						
金 融 状 況 (融 資 状 況)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内金融機関の事業性融資は回復基調にあるが、低金利を背景とした保証料の割高感や金融庁が示す「金融仲介機能ベンチマーク（事業性評価による担保・保証に依存しない融資の促進）」による積極的なプロパー融資対応もあつて、新規保証付き融資の取扱いは減少が続いている（東日本大震災以降減少）。 ・また、経営改善計画の未達成で返済猶予、緩和を継続している企業が多く、正常化への移行は難航しており、弁護士等が関与する抜本再生の件数が増えており、代位弁済の額は対前年比で増加している。 						
設備投資の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・上記要因を背景として、保証付き融資の取扱い減少も、設備資金保証は横ばいの状況である。 <table border="1" data-bbox="528 1245 1337 1536"> <tbody> <tr> <td data-bbox="528 1245 595 1391">保 証 承 諾</td> <td data-bbox="595 1245 751 1391">H30.4～12</td> <td data-bbox="751 1245 1337 1391"> 件数 688 件・金額 6,468,784 千円 うち設備（件数 51 件、金額 344,409 千円） …件数比率 7.4%／金額比率 5.3% </td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 1391 595 1536"></td> <td data-bbox="595 1391 751 1536">H29.4～12</td> <td data-bbox="751 1391 1337 1536"> 件数 726 件・金額 8,007,672 千円 うち設備（件数 53 件・金額 356,712 千円） …件数比率 7.3%／金額比率 4.5% </td> </tr> </tbody> </table>	保 証 承 諾	H30.4～12	件数 688 件・金額 6,468,784 千円 うち設備（件数 51 件、金額 344,409 千円） …件数比率 7.4%／金額比率 5.3%		H29.4～12	件数 726 件・金額 8,007,672 千円 うち設備（件数 53 件・金額 356,712 千円） …件数比率 7.3%／金額比率 4.5%
保 証 承 諾	H30.4～12	件数 688 件・金額 6,468,784 千円 うち設備（件数 51 件、金額 344,409 千円） …件数比率 7.4%／金額比率 5.3%					
	H29.4～12	件数 726 件・金額 8,007,672 千円 うち設備（件数 53 件・金額 356,712 千円） …件数比率 7.3%／金額比率 4.5%					

新潟県信用保証協会
保証承諾・保証債務残高・代位弁済の推移

保証承諾

(単位:百万円)

	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月
全体	11,299	11,412	13,037	8,586	12,124	16,437
上越支店	978	1,451	1,304	878	1,151	1,475
上越市	525	1,015	1,099	639	663	1,024

保証債務残高

	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月
全体	372,243	367,782	365,157	362,618	359,761	357,022
上越支店	40,802	40,549	40,000	39,239	38,826	38,334
上越市	29,305	2,910	28,641	28,307	28,003	27,575

代位弁済

	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月
全体	676	288	303	158	188	78
上越支店	298	31	114	65	10	21
上越市	298	31	114	22	0	21

※百万円未満四捨五入

市町村名： 上越市

30年12月末現在

(単位：千円、%)

業種	保証承諾				債務残高				代位弁済				
	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比	
製造業	食料品	21	221,706	108.6	3.4	77	859,565	81.1	3.1	10	109,453		19.5
	繊維品	1	5,000	83.3	0.1	8	36,260	86.5	0.1				
	木材・木製品	2	20,000	41.7	0.3	9	92,464	93.3	0.3				
	家具建具	5	24,700	157.3	0.4	26	68,238	40.5	0.2	3	5,551		1.0
	紙	1	20,000	80.0	0.3	9	115,146	87.1	0.4				
	印刷製本	2	6,000	33.3	0.1	21	203,895	91.3	0.7				
	化学	1	8,000		0.1	2	20,639	80.9	0.1				
	ゴム・プラスチック	2	62,500	328.9	1.0	17	174,074	91.4	0.6				
	窯業					14	76,614	66.9	0.3				
	機械	9	92,620	27.1	1.4	54	763,391	74.0	2.8				
	電気機器	7	204,500	44.1	3.2	24	697,887	98.1	2.5				
	車両					4	62,203	58.6	0.2				
	船舶												
	金属	18	116,345	56.9	1.8	100	944,183	77.1	3.4				
その他	26	222,300	88.8	3.4	142	767,621	86.9	2.8	5	45,144	5,526.4	8.1	
(小計)	95	1,003,671	61.2	15.5	507	4,882,179	81.2	17.7	18	160,149	259.3	28.6	
農林漁業					5	66,711	75.9	0.2					
鉱業	1	30,000	300.0	0.5	10	90,406	78.6	0.3					
建設業	240	1,843,909	75.9	28.5	1,141	8,007,410	82.9	29.0	13	102,304	72.3	18.2	
卸売業	61	976,820	70.5	15.1	284	3,488,339	78.6	12.7	1	8,030	9.9	1.4	
小売業	115	788,250	95.2	12.2	510	3,195,043	90.3	11.6	8	68,625	56.1	12.2	
飲食店	39	169,159	67.9	2.6	210	961,759	81.4	3.5	3	86,760		15.5	
運送倉庫業	15	379,900	125.3	5.9	99	1,014,715	88.3	3.7					
サービス業	114	1,250,065	120.1	19.3	612	5,254,451	83.6	19.1	5	134,848	196.1	24.0	
不動産業	7	25,010	23.5	0.4	48	491,882	84.1	1.8					
その他産業	1	2,000	12.1	0.0	10	122,340	79.8	0.4					
(小計)	593	5,465,113	85.8	84.5	2,929	22,693,055	83.4	82.3	30	400,567	96.7	71.4	
合計	688	6,468,784	80.8	100.0	3,436	27,575,233	83.0	100.0	48	560,715	117.8	100.0	
過去の 実績	27年度	1,213	14,877,893	-----	-----	4,450	40,470,968	-----	-----	62	570,765	-----	-----
	28年度	1,140	12,503,523	84.0	-----	4,132	36,661,802	90.6	-----	61	533,802	93.5	-----
	29年度	960	10,260,879	82.1	-----	3,749	31,495,330	85.9	-----	71	809,967	151.7	-----
商工貯蓄													
商工貯蓄(小口)													
アローズ	0	0			1	4,986	96.7	0.0	0	0			
スクラム													

2119-3

最近の雇用の動き

平成30年11月の雇用失業情勢

上越公共職業安定所

1. 有効求人倍率

◇ 全数

	当月値	前年同月差	前月値
上越	1.53倍	0.08P↑	1.56倍
新潟県	1.68倍	0.11P↑	1.68倍
全国	1.63倍	0.07P↑	1.62倍

*安定所別の最高は南魚沼所の3.10倍、最低は佐渡所の1.14倍
*新潟県及び全国の求人倍率は季節調整値

◇ 常用

	当月値	前年同月差	前月値
上越	1.53倍	0.13P↑	1.51倍
新潟県	1.75倍	0.22P↑	1.70倍
全国	1.49倍	0.10P↑	1.45倍

◇ 全国の完全失業率(季節調整値)
9月2.3% 10月2.4% 11月2.5%

2. 求人の状況

◇ 全数

	当月値	前年同月比	前月値
新規	1,577	13.1%↓	2,238
有効	5,265	3.0%↑	5,468

◇ 常用

新規	901	-14.6%↓	1,205
有効	3,073	7.6%↑	3,225

◇ 常用パート

新規	492	15.2%↓	784
有効	1,653	1.0%↓	1,741

・新規求人(常用)は、「運輸業、郵便業」、「サービス業」で増加したが、「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」で減少し、前年同月と比べて154件(14.6%)減少した。

3. 求職の状況

◇ 全数

	当月値	前年同月比	前月値
新規	901	3.0%↓	987
有効	3,439	2.3%↓	3,507

◇ 常用

新規	516	0.4%↑	642
有効	2,009	1.6%↓	2,139

◇ 常用パート

新規	271	10.3%↓	335
有効	1,302	3.9%↓	1,353

・新規求職者(常用)の態様別では、「在職者」、「無業者」は減少したが、「離職者」が増加し、前年同月と比べて2人(0.4%)増加した。
・離職者の内訳では、定年、事業主都合の項目で減少、自己都合の項目で増加した。

4. 就職の状況

◇ 全数

	当月値	前年同月比	前月値
当月	393	1.0%↓	422
累計	3,324	4.4%↓	

◇ 常用

当月	223	9.9%↑	256
累計	1,862	2.5%↓	

◇ 常用パート

当月	137	8.7%↓	136
累計	1,173	2.1%↓	

・常用では、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業」で減少したが、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」で増加し、前年度と比べて20件(9.9%)増加した。

5. 雇用保険受給者等の状況

◇ 受給資格決定件数

当月値	前年同月比	前月値
174	0.0%±	230

◇ 受給者実人員

623	7.0%↑	655
-----	-------	-----

支給金額(単位:千円)

73,518	7.6%↑	77,154
--------	-------	--------

◇ 高年齢雇用継続給付(受給者実人員)

1,104	3.1%↓	1,204
-------	-------	-------

◇ 育児休業給付(受給者実人員)

366	10.9%↑	439
-----	--------	-----

6. 平成31年3月高等学校卒業予定者の就職希望状況

◇ 内定状況

	計	30年11月末現在	
		男性	女性
就職希望者数	483人(4人↓)	297人(5人↓)	186人(1人↑)
内定者数(内定率)	462人(1人↓) 95.7%(0.6P↑)	287人(5人↑) 96.6%(3.2P↑)	175人(6人↓) 94.1%(3.7P↓)

◇ 職種別内定状況

	計	管内				管内外		求人受理状況(管内)		
		管内	男性	女性	県内	県外	本年	前年同月	増減数	
専門・技術	48	24	12	12	12	12	156	142	14	
事務	34	22	3	19	2	10	46	40	6	
販売	25	13	3	10	9	3	52	55	-3	
サービス	42	29	8	21	5	8	207	169	38	
技能・製造	251	223	166	57	11	17	407	403	4	
保安・建設	46	28	24	4	6	12	217	211	6	
その他	16	7	7	0	5	4	29	23	6	
合計	462	346	223	123	50	66	1,114	1,043	71	

7. 企業整備の状況(1件5人以上)

	件数	解雇者数
当月	0	0
累計	12	133

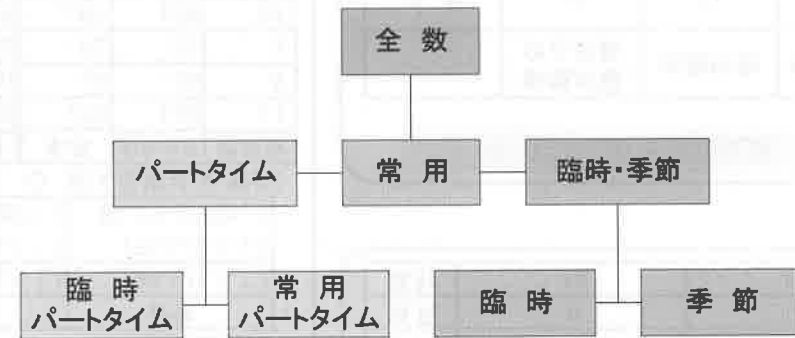
8. 障害者職業紹介状況

	新規求職 申込件数	就職件数	有効中の者
当月	23	21	544
累計	320	187	

障害者は、身体・知的・精神(発達・難病等を含む。)

用語の説明

- **全数** → 雇用形態を問わず全てのもの
「常用」＋「パートタイム」＋「臨時・季節」
- **常用** → 雇用期間の定めが無いもの、又は雇用期間が4か月以上のもの
- **パートタイム** → その事業所の通常の労働者より週の所定労働時間が短い労働者
- **臨時** → 雇用期間が1か月以上、4か月未満のもの
- **季節** → 季節的な労働需要に対して、一定の期間(4か月以上・未満は問わず)を定めて就労するもの
- **新規求人数(求職者数)** → 当月に新たに申込みされた求人数(求職申込者数)
- **有効求人数(求職者数)** → 「前月から繰越された求人数(求職者数)」＋「当月の新規求人数(求職者数)」
- **季節調整値** → 例えば、農業・林業の就業者が春から夏にかけて増加し、秋以降減少していくなど季節的な要因で毎年同じような動きをするものがあり、これを「季節変動」といいます。
「季節調整値」は、原数値(実際の数値)から季節変動を除去した数値をいいます。
- **有効求人倍率** → 一人当たりの求職登録者に何件の求人があるかを示す指標
「有効求人数／有効求職者数 = 有効求人倍率」
- **雇用保険受給資格決定件数** → 当月に雇用保険失業給付の受給手続きを行った件数
- **雇用保険受給者実人員** → 当月に雇用保険失業給付の支給を受けた人数



産業分類名	具体的な産業
生活関連サービス業・娯楽業	クリーニング業、理容業、美容業、冠婚葬祭業、映画館、ゴルフ場、パチンコ店、ボウリング場、スキー場(スポーツ施設提供業)など
教育・学習支援業	大学、専門学校、高等学校、中学校、小学校、幼稚園、学習塾、職業訓練施設 など
サービス業 (他に分類されないもの)	廃棄物処理業、自動車修理業、職業紹介事業、労働者派遣業、警備業、ビルメンテナンス業など

最近の雇用失業情勢(30年11月分)

ハローワーク上越

1 求人・求職の状況(新規学卒者を除き、パートを含む全数)

- ① 求人：前年同月比で新規求人は13.1%減少し、有効求人は3.0%増加(27ヶ月連続)した。
 ② 求職：前年同月比で新規求職者は3.0%減少し、有効求職者は2.3%減少した。
 ③ 求人倍率：新規求人倍率は前年同月より0.20ポイント低下し、有効求人倍率は前年同月より0.08ポイント上昇した。
 (注)新潟県求人倍率は季節調整済みの数値。

	新 規						有 効					
	求 人		求 職		新規求人倍率		求 人		求 職		有効求人倍率	
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	上越所 倍	新潟県 倍	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	上越所 倍	新潟県 倍
26年度	20,705	▲ 5.3	15,454	▲ 2.2	1.34	1.63	52,897	▲ 6.5	55,098	▲ 3.0	0.96	1.17
27年度	19,825	▲ 4.3	14,522	▲ 6.0	1.37	1.68	51,847	▲ 2.0	51,149	▲ 7.2	1.01	1.22
28年度	20,472	3.3	13,507	▲ 7.0	1.52	1.86	52,901	2.0	48,063	▲ 6.0	1.10	1.35
29年度	22,488	9.8	11,985	▲ 11.3	1.88	2.15	59,888	13.2	43,744	▲ 9.0	1.37	1.56
29年 11月	1,815	11.2	929	▲ 6.7	1.95	2.18	5,112	11.0	3,519	▲ 8.0	1.45	1.57
12月	1,749	17.5	889	▲ 12.2	1.97	2.17	4,894	14.5	3,448	▲ 9.2	1.42	1.58
30年 1月	1,972	13.0	1,087	▲ 12.1	1.81	2.39	5,063	15.6	3,494	▲ 10.4	1.45	1.66
2月	1,924	3.2	962	▲ 21.9	2.00	2.36	5,123	13.1	3,499	▲ 12.7	1.46	1.68
3月	2,200	7.8	1,223	▲ 4.6	1.80	2.23	5,445	11.2	3,787	▲ 8.6	1.44	1.71
4月	1,885	13.0	1,304	0.6	1.45	2.25	5,253	12.3	3,912	▲ 7.3	1.34	1.70
5月	1,688	▲ 6.0	981	▲ 3.3	1.72	2.27	5,158	6.5	3,852	▲ 3.2	1.34	1.70
6月	2,045	3.6	911	▲ 2.1	2.24	2.25	5,142	6.1	3,558	▲ 3.5	1.45	1.72
7月	1,961	27.8	845	1.0	2.32	2.35	5,197	11.3	3,447	▲ 2.0	1.51	1.74
8月	1,759	▲ 9.5	927	4.7	1.90	2.27	5,242	7.1	3,493	0.3	1.50	1.71
9月	1,890	▲ 4.6	824	▲ 14.7	2.29	2.31	5,213	4.2	3,407	▲ 3.3	1.53	1.70
10月	2,238	15.9	987	2.2	2.27	2.28	5,468	2.8	3,507	▲ 2.3	1.56	1.68
11月	1,577	▲ 13.1	901	▲ 3.0	1.75	2.33	5,265	3.0	3,439	▲ 2.3	1.53	1.68

2 求人・求職の状況(パートを除く常用)

- ① 求人：前年同月比で新規求人は14.6%減少し、有効求人は7.6%増加した。
 ② 求職：前年同月比で新規求職者は0.4%増加し、有効求職者は1.6%減少した。
 ③ 求人倍率：新規求人倍率は前年同月より0.30ポイント低下し、有効求人倍率は前年同月より0.13ポイント上昇した。

	新 規					有 効				
	求 人		求 職		新規求人倍率	求 人		求 職		有効求人倍率
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
26年度	10,800	▲ 7.2	9,696	▲ 2.1	1.11	28,176	▲ 9.7	35,164	▲ 2.9	0.80
27年度	10,984	1.7	8,954	▲ 7.7	1.23	29,301	4.0	31,858	▲ 9.4	0.92
28年度	11,338	3.2	8,069	▲ 9.9	1.41	29,930	2.1	28,912	▲ 9.2	1.04
29年度	12,506	10.3	7,199	▲ 10.8	1.74	34,177	14.2	26,039	▲ 9.9	1.31
29年 11月	1,055	19.1	514	▲ 7.6	2.05	2,856	14.3	2,042	▲ 9.2	1.40
12月	962	16.9	477	▲ 13.7	2.02	2,761	16.8	1,944	▲ 10.2	1.42
30年 1月	1,045	16.8	594	▲ 12.8	1.76	2,837	19.9	1,960	▲ 11.6	1.45
2月	1,004	▲ 6.1	605	▲ 19.7	1.66	2,753	8.1	2,073	▲ 13.4	1.33
3月	1,203	5.9	732	▲ 3.6	1.64	3,008	7.8	2,281	▲ 8.7	1.32
4月	1,067	16.5	700	▲ 4.8	1.52	2,992	8.8	2,270	▲ 8.5	1.32
5月	919	▲ 18.4	610	▲ 3.6	1.51	2,969	1.4	2,244	▲ 4.9	1.32
6月	1,208	6.8	566	▲ 7.5	2.13	2,998	3.6	2,108	▲ 6.8	1.42
7月	1,116	30.7	550	3.2	2.03	3,045	9.4	2,061	▲ 5.8	1.48
8月	989	▲ 9.2	634	10.1	1.56	3,088	9.4	2,144	0.0	1.44
9月	1,180	7.4	496	▲ 14.9	2.38	3,137	11.5	2,059	▲ 3.9	1.52
10月	1,205	17.9	642	6.1	1.88	3,225	8.6	2,139	▲ 1.0	1.51
11月	901	▲ 14.6	516	0.4	1.75	3,073	7.6	2,009	▲ 1.6	1.53

3 求人・求職の状況(パート)

- ① 求人： 前年同月比で新規求人は13.2%減少し、有効求人は0.2%減少した。
 ② 求職： 前年同月比で新規求職者は8.9%減少し、有効求職者は3.6%減少した。
 ③ 求人倍率： 新規求人倍率は前年同月より0.11ポイント低下し、有効求人倍率は前年同月より0.05ポイント上昇した。

	新 規					有 効				
	求人	前年同月比	求職	前年同月比	新規求人倍率	求人	前年同月比	求職	前年同月比	有効求人倍率
26年度	8,790	▲ 5.6	5,034	▲ 1.9	1.75	22,002	▲ 5.1	18,470	▲ 3.0	1.19
27年度	7,964	▲ 9.4	4,954	▲ 1.6	1.61	20,231	▲ 8.0	18,067	▲ 2.2	1.12
28年度	8,196	2.9	4,844	▲ 2.2	1.69	20,486	1.3	17,966	▲ 0.6	1.14
29年度	8,890	8.5	4,225	▲ 12.8	2.10	22,777	11.2	16,588	▲ 7.7	1.37
29年 11月	718	9.3	302	▲ 14.7	2.38	1,982	10.4	1,361	▲ 8.7	1.46
12月	641	17.6	214	▲ 14.7	3.00	1,864	14.3	1,193	▲ 11.1	1.56
30年 1月	889	12.5	346	▲ 3.6	2.57	2,013	14.8	1,188	▲ 7.0	1.69
2月	835	15.3	336	▲ 25.8	2.49	2,116	20.6	1,257	▲ 10.3	1.68
3月	887	11.2	456	▲ 8.6	1.95	2,193	16.4	1,448	▲ 9.2	1.51
4月	786	11.8	584	6.2	1.35	2,056	16.9	1,585	▲ 6.8	1.30
5月	708	13.5	357	1.1	1.98	2,004	15.5	1,572	▲ 0.6	1.27
6月	756	5.7	339	7.3	2.23	1,978	13.2	1,430	2.7	1.38
7月	814	34.3	295	▲ 3.0	2.76	2,017	21.7	1,380	4.0	1.46
8月	673	▲ 11.1	293	▲ 4.9	2.30	1,967	9.0	1,344	0.6	1.46
9月	647	▲ 10.3	327	▲ 14.6	1.98	1,904	1.2	1,341	▲ 2.8	1.42
10月	933	17.5	338	▲ 5.3	2.76	2,004	▲ 1.0	1,359	▲ 4.6	1.47
11月	623	▲ 13.2	275	▲ 8.9	2.27	1,978	▲ 0.2	1,312	▲ 3.6	1.51

4 就職の状況(新規学卒者を除き、パートを含む全数・パートを除く常用・パート)

- ① 就職： 全数の就職件数は、前年同月比で1.0%減少した。
 常用の就職件数は、前年同月比で9.9%増加した。
 パートの就職件数は、前年同月比で12.0%減少した。
 ② 就職率： 全数の就職率は43.6%で、前年同月(42.7%)より0.9ポイント上昇した。
 常用の就職率は43.2%で、前年同月(39.5%)より3.7ポイント上昇した。
 パートの就職率は58.9%で、前年同月(60.9%)より2.0ポイント低下した。

	全 数				常 用				パ ー ト			
	就職	前年同月比	就職率	前年同月差	就職	前年同月比	就職率	前年同月差	就職	前年同月比	就職率	前年同月差
26年度	6,185	▲ 2.6	40.0	▲ 0.2	3,203	▲ 2.8	33.0	▲ 0.3	2,711	▲ 3.7	53.9	▲ 0.9
27年度	5,959	▲ 3.7	41.0	1.0	3,179	▲ 0.7	35.5	2.5	2,574	▲ 5.1	52.0	▲ 1.9
28年度	5,850	▲ 1.8	43.3	2.3	3,081	▲ 3.1	38.2	2.7	2,582	0.3	53.3	1.3
29年度	5,082	▲ 13.1	42.4	▲ 0.9	2,777	▲ 9.9	38.6	0.4	2,167	▲ 16.1	51.3	▲ 2.0
29年 11月	397	▲ 6.8	42.7	▲ 0.1	203	▲ 9.8	39.5	▲ 1.0	184	1.7	60.9	9.8
12月	364	▲ 6.2	40.9	2.6	199	5.9	41.7	7.7	153	▲ 16.4	71.5	▲ 1.4
30年 1月	284	▲ 20.0	26.1	▲ 2.6	159	▲ 9.7	26.8	1.0	113	▲ 31.5	32.7	▲ 13.3
2月	364	▲ 29.3	37.8	▲ 4.0	200	▲ 33.1	33.1	▲ 6.6	156	▲ 24.6	46.4	0.7
3月	593	▲ 8.6	48.5	▲ 2.1	309	0.0	42.2	1.5	267	▲ 15.8	58.6	▲ 4.9
4月	526	▲ 2.8	40.3	▲ 1.4	260	▲ 4.1	37.1	0.2	250	▲ 4.9	42.8	▲ 5.0
5月	484	2.3	49.3	2.7	244	▲ 9.0	40.0	▲ 2.3	225	16.0	63.0	8.0
6月	411	▲ 6.2	45.1	▲ 1.9	214	▲ 7.8	37.8	▲ 0.1	190	▲ 2.6	56.0	▲ 5.7
7月	380	0.3	45.0	▲ 0.3	232	0.0	42.2	▲ 1.3	141	4.4	47.8	3.4
8月	327	▲ 15.1	35.3	▲ 8.2	198	▲ 12.4	31.2	▲ 8.0	125	▲ 17.2	42.7	▲ 6.3
9月	381	▲ 12.4	46.2	1.2	235	8.3	47.4	10.2	138	▲ 28.5	42.2	▲ 8.2
10月	422	▲ 1.6	42.8	▲ 1.6	256	▲ 1.9	39.9	▲ 3.2	159	▲ 2.5	47.0	1.3
11月	393	▲ 1.0	43.6	0.9	223	9.9	43.2	3.7	162	▲ 12.0	58.9	▲ 2.0

※ 就職率は、新規求職者に対する就職率である。

5 新規求人の主要産業別状況

① 常用

運輸業・郵便業、サービス業で増加したが、建設業、製造業、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉で減少し、全体でも減少した。
製造業では、鉄鋼業、はん用・生産用・業務用機械器具で増加したが、食料品・飲料、金属製品で減少し、全体でも減少した。

② パート

建設業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業、公務・その他で増加したが、製造業、運輸業・郵便業、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉で減少し、全体でも減少した。

産業・規模	雇用形態	産業分類番号	①全数		②常用		③パート		④臨時	
			(②+③+④)	前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
農・林・漁業		(01~04)	17	▲ 43.3	16	45.5	1	▲ 94.7	0	-
鉱業、採石業、砂利採取業		(05)	9	50.0	9	50.0	0	-	0	-
建設業		(06~08)	237	▲ 8.5	216	▲ 11.5	21	200.0	0	▲ 100.0
製造業		(09~32)	199	▲ 8.3	119	▲ 14.4	59	▲ 18.1	21	250.0
食料品・飲料		(09, 10)	51	▲ 39.3	19	▲ 48.6	32	▲ 31.9	0	-
繊維		(11)	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	-
木材・家具		(12, 13)	2	▲ 33.3	2	▲ 33.3	0	-	0	-
化学工業		(16)	7	133.3	3	200.0	0	-	4	100.0
プラスチック製品		(18)	10	66.7	4	0.0	6	200.0	0	-
窯業・土石製品		(21)	3	▲ 25.0	3	▲ 25.0	0	-	0	-
鉄鋼業		(22)	21	320.0	21	320.0	0	-	0	-
金属製品		(24)	29	52.6	14	▲ 22.2	6	500.0	9	-
はん用・生産用・業務用機械器具		(25~27)	48	100.0	36	89.5	4	▲ 20.0	8	-
電子部品・デバイス・電子回路		(28)	7	▲ 77.4	2	▲ 92.6	5	-	0	▲ 100.0
電気機械器具		(29)	2	▲ 84.6	0	▲ 100.0	2	▲ 81.8	0	-
情報通信用機械器具		(30)	12	71.4	10	42.9	2	-	0	-
輸送用機械器具		(31)	1	▲ 80.0	1	▲ 50.0	0	▲ 100.0	0	-
その他の製造			6	▲ 45.5	4	▲ 55.6	2	0.0	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業		(33~36)	3	0.0	3	200.0	0	▲ 100.0	0	-
情報通信業		(37~41)	10	150.0	9	800.0	1	▲ 66.7	0	-
運輸業・郵便業		(42~49)	127	32.3	95	55.7	31	▲ 11.4	1	-
卸売・小売業		(50~61)	195	▲ 30.9	89	▲ 3.3	103	▲ 41.5	3	▲ 78.6
金融業・保険業		(62~67)	5	25.0	5	66.7	0	▲ 100.0	0	-
不動産業・物品賃貸業		(68~70)	7	▲ 72.0	6	▲ 62.5	1	▲ 87.5	0	▲ 100.0
学術研究・専門・技術サービス業		(71~74)	22	▲ 31.3	15	▲ 44.4	7	40.0	0	-
宿泊業、飲食サービス業		(75~77)	114	▲ 10.9	36	▲ 29.4	72	▲ 4.0	6	200.0
生活関連サービス業、娯楽業		(78~80)	91	▲ 51.3	27	▲ 81.5	64	60.0	0	▲ 100.0
教育、学習支援業		(81, 82)	24	▲ 4.0	8	0.0	16	6.7	0	▲ 100.0
医療、福祉		(83~85)	254	▲ 13.6	138	▲ 9.8	108	▲ 21.7	8	166.7
複合サービス事業		(86, 87)	18	200.0	11	175.0	7	250.0	0	-
サービス業		(88~96)	159	19.5	83	13.7	66	15.8	10	233.3
公務・その他		(97~99)	86	2.4	16	▲ 15.8	66	4.8	4	100.0
合計			1,577	▲ 13.1	901	▲ 14.6	623	▲ 13.2	53	26.2
規模別	29人以下		947	▲ 6.0	537	▲ 4.6	385	▲ 9.6	25	38.9
	30~99		463	▲ 26.0	264	▲ 31.1	189	▲ 15.2	10	▲ 50.0
	100~299		130	12.1	77	18.5	35	▲ 28.6	18	800.0
	300~499		4	▲ 76.5	4	▲ 63.6	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
	500~999		33	▲ 29.8	19	▲ 42.4	14	7.7	0	▲ 100.0
	1000人以上		0	▲ 100.0	0	-	0	▲ 100.0	0	-

6 新規求職者の態様別状況(パートを含む常用)

前年同月比では、在職者、離職者、無業者全てが減少した。離職者では、定年、自己都合が増加したが、事業主都合、自営・その他が減少したため、全体でも減少した。

	30年 11月	構成比 (%)	前年 同月比	29年 11月	構成比 (%)
合計	787	100	▲ 3.6	816	100
在職者	322	40.9	▲ 4.5	337	41.3
離職者	391	49.7	▲ 1.3	396	48.5
定年	19	(2.4)	5.6	18	(2.2)
事業主都合	86	(10.9)	▲ 12.2	98	(12.0)
自己都合	277	(35.2)	6.1	261	(32.0)
自営・その他	9	(1.1)	▲ 52.6	19	(2.3)
無業者	74	9.4	▲ 10.8	83	10.2

※1「離職者」の内訳の中に「離職理由不明」があるため「離職者」の合計が一致しない場合がある

※2「事業主都合」の内訳の中に「契約期間満了」が含まれる

7 企業整備状況(1件5人以上)

	件数	前年 同月比		離職者数	前年 同月比	
		件	%		人	%
25年度	20	▲ 25.9		211	▲ 38.8	
26年度	17	▲ 15.0		407	92.9	
27年度	21	▲ 23.5		201	▲ 50.6	
28年度	13	▲ 38.1		302	50.2	
29年度	11	▲ 15.4		74	▲ 75.5	
29年 11月	1	-		12	-	
12月	1	0.0		5	▲ 73.7	
30年 1月	1	-		5	-	
2月	3	200.0		17	142.9	
3月	0	-		0	-	
4月	4	-		33	-	
5月	2	0.0		39	290.0	
6月	1	-		5	-	
7月	1	0.0		25	400.0	
8月	3	200.0		25	92.3	
9月	1	-		6	-	
10月	0	-		0	-	
11月	0	-		0	-	
4月～ 当月計	12	100.0		133	183.0	
前年同期	6	*		47	*	

8 雇用保険適用事業所・被保険者状況

	適用事業所数		新規 適用	廃止 事業所	被保険者数		資格 取得	資格 喪失
	前年比	%			人	%		
25年度	4,205	▲ 0.4	149	167	60,163	▲ 0.0	9,478	9,376
26年度	4,179	▲ 0.6	136	161	59,635	▲ 0.9	9,808	9,353
27年度	4,164	▲ 0.4	117	139	60,494	1.4	9,753	9,420
28年度	4,119	▲ 1.1	129	174	60,446	▲ 0.1	9,579	9,029
29年度	4,104	▲ 0.4	118	146	61,344	1.5	9,286	8,448
29年 11月	4,105	▲ 0.3	10	3	61,574	1.9	556	627
12月	4,106	▲ 0.2	5	4	61,376	2.1	499	699
30年 1月	4,107	▲ 0.1	10	9	61,056	1.9	503	832
2月	4,103	▲ 0.3	6	10	61,176	2.0	548	442
3月	4,087	▲ 0.7	8	24	61,167	1.6	704	710
4月	4,090	▲ 0.6	26	23	61,535	1.6	1,922	1,664
5月	4,096	▲ 0.3	17	11	62,155	1.3	1,334	718
6月	4,101	▲ 0.1	13	9	62,308	1.2	788	631
7月	4,098	▲ 0.3	7	10	62,363	1.3	693	633
8月	4,103	▲ 0.2	12	7	62,353	1.3	535	635
9月	4,071	▲ 0.4	9	41	62,423	1.4	515	582
10月	4,081	▲ 0.4	14	4	62,365	1.2	685	648
11月	4,083	▲ 0.5	10	9	62,260	1.1	601	698

※ 年度の適用事業所数及び被保険者数は3月末現在の数値である。

9 雇用保険受給状況(基本手当)

	受給資格決定件数		受給者実人員	
	前年比	%	人	%
25年度	3,252	▲ 14.9	12,232	▲ 22.8
26年度	3,145	▲ 3.3	11,542	▲ 5.6
27年度	2,928	▲ 6.9	9,365	▲ 18.9
28年度	2,785	▲ 4.9	8,696	▲ 7.1
29年度	2,494	▲ 10.4	7,899	▲ 9.2
29年 11月	174	▲ 7.9	582	▲ 19.8
12月	146	▲ 8.2	594	▲ 14.8
30年 1月	210	▲ 8.3	578	▲ 13.3
2月	162	▲ 9.0	597	▲ 7.0
3月	216	▲ 6.5	558	▲ 15.8
4月	422	8.2	548	▲ 19.5
5月	253	▲ 5.9	717	▲ 1.2
6月	190	▲ 1.0	703	▲ 7.1
7月	194	2.6	707	▲ 7.0
8月	184	13.6	707	▲ 3.9
9月	188	1.1	649	▲ 5.8
10月	230	16.2	655	2.2
11月	174	0.0	623	7.0